

令和2年度
(2020年度)

港区予算概要

— FY2020 Minato City Budget Outline —

一 般 会 計

国民健康保険事業会計

後期高齢者医療会計

介護保険会計

港 区

— Minato City —

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちが真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

港区予算概要について

「令和2年度（2020年度）港区予算概要」は、令和2年度予算の概要をまとめた冊子です。

令和2年度予算の全体像、特徴、税金などの財源を重点的に配分した施策、新規事業やレベルアップ（充実させた）事業などを記載し、令和2年度の区の実取組を網羅的に示しています。

区民の皆様の貴重な税金の使い道でもある予算を、絵やグラフを用いるなど、分かりやすくご理解いただき、区財政を身近に感じていただけるよう作成しています。

人がときめき、まちが輝く、 区民の笑顔が未来に広がる予算



< 新規・臨時・レベルアップの説明 >

新規	令和2年度から新たに実施する事業
臨時・新規	令和2年度から新たに実施する臨時的な事業(※1)
臨時・継続	令和元年度以前から実施している臨時的な事業(※1)
	(※1)単年度又は数年度に限り臨時的に実施する事業
レベルアップ	令和元年度以前から実施している事業で内容を充実・拡大する事業(※2)
	(※2)「Ⅲ 新規・臨時・レベルアップ事業」(31～52頁)に記載しているレベルアップ事業の予算額及び財源内訳は、レベルアップ部分を含めた事業全体のものを記載しています。また、「V-4 所管部署別新規・臨時・レベルアップ事業一覧」(61～69頁)に記載のレベルアップ事業の予算額も、レベルアップ部分を含めた事業全体のものを記載しています。

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。

2020年度 港区 予算の説明は、ミナトマンスリー 4月号を見て ください。英語で 書いて あります。

Please refer to the special article of Minato Monthly April edition issued on April 1, 2020 regarding FY 2020 Minato City Budget outline in English.

目 次

I	予算のポイント	1
	1 令和2年度予算編成の考え方	
	2 令和2年度予算全体額	
	3 令和2年度予算による区民生活の変化	
	4 令和2年度予算で取り組む重点施策	
	(1) 子どもを地域社会で健やかに育むための取組	
	(2) 安全・安心で誰もが自分らしく暮らせるための取組	
	(3) まちがにぎわい輝くための取組	
II	歳入歳出の状況	21
	1 一般会計	
	2 国民健康保険事業会計	
	3 後期高齢者医療会計	
	4 介護保険会計	
III	新規・臨時・レベルアップ事業	31
	1 港区基本計画事業	
	2 かがやくまち	
	3 にぎわうまち	
	4 はぐくむまち	
	5 実現をめざして	
IV	区財政を取り巻く環境	53
	1 消費税率引上げによる歳入と使途	
	2 不合理な税制改正	
	3 港区版ふるさと納税制度	
V	参考資料	57
	1 予算編成過程の公開	
	2 基金の目的と活用	
	3 事務事業評価	
	4 所管部署別新規・臨時・レベルアップ事業一覧	
	5 新規補助金一覧	
	6 令和2年度開設予定施設等一覧	
	7 令和3年4月開設予定施設等一覧	
	8 開設予定施設等配置図	
	9 令和2年度予算編成方針	

予算のポイント

- 1 令和2年度予算編成の考え方
- 2 令和2年度予算全体額
- 3 令和2年度予算による区民生活の変化
- 4 令和2年度予算で取り組む重点施策

<4 重点施策の説明>

重点施策は、項目ごとに関連事業の予算総額を記載し、主な取組について説明しています。

1 令和2年度予算編成の考え方

予算編成におけるキャッチフレーズ

人がときめき、まちが輝く、区民の笑顔が未来に広がる予算

予算編成における基本方針

- 1 港区基本計画の最終年度として「港区ならではの地域共生社会」の実現に向けた取組を確実に実施するため、計画に計上した事業へ予算を優先的に配分します。
- 2 行政、区民、民間、全国各地域の「4つの力」を有機的に組み合わせた「参画と協働」を更に発展させ、各部門の主体性を最大限に発揮した港区ならではの質の高い行政サービスを提供します。
- 3 職員一人ひとりが税の重みを意識し、事務事業の見直し及び人件費、物件費等の経常的経費の節減など不断の内部努力を徹底します。

地域共生社会の実現に向けた重点施策の取組

1 子どもを地域社会で健やかに育むための取組

- ・（仮称）港区子ども家庭総合支援センター開設と児童虐待対策への取組
- ・教育センター・みなと科学館開設を契機とした学校支援・相談体制の強化
- ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の強化
- ・待機児童ゼロの継続と子育て環境の充実

など

2 安全・安心で誰もが自分らしく暮らせるための取組

- ・障害者福祉施策の総合的な推進
- ・地震・風水害等の自然災害への対策の強化
- ・誰もが自分らしく暮らせる取組の推進
- ・福祉総合窓口の設置に向けて

など

3 まちがにぎわい輝くための取組

- ・東京2020大会の成功とレガシーへの取組
- ・ICTを活用した更なる区民サービス向上への取組
- ・地域のにぎわいを創出する取組
- ・健康増進法や都条例の全面施行に対応した受動喫煙防止対策の強化

など

地
域
共
生
社
会

2 令和2年度予算全体額

予算の全体額

令和2年度の一般会計予算は1,454億4,000万円となり、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計の3つの特別会計を合わせた全体の予算総額は、1,929億7,862万5千円となります。

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	1,454億4,000万円	75.4%	1,415億7,000万円	75.2%	38億7,000万円	2.7%
国民健康保険事業会計	235億6,556万1千円	12.2%	242億9,512万2千円	12.9%	△7億2,956万1千円	△3.0%
後期高齢者医療会計	57億3,972万7千円	3.0%	55億4,453万9千円	2.9%	1億9,518万8千円	3.5%
介護保険会計	182億3,333万7千円	9.4%	169億1,104万1千円	9.0%	13億2,229万6千円	7.8%
合 計	1,929億7,862万5千円	100.0%	1,883億2,070万2千円	100.0%	46億5,792万3千円	2.5%

区の予算は、区の基本的な活動に必要な経費を計上した根幹となる会計（一般会計）が約75%、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計の特別会計が約25%の割合を占めています。

● 一般会計

※基本的な活動に必要な経費を計上した根幹となる会計

● 後期高齢者医療会計

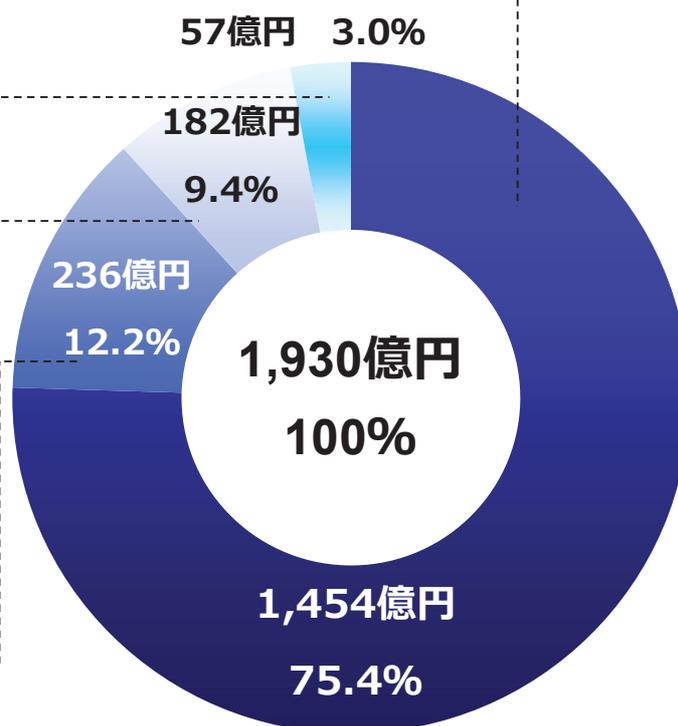
※後期高齢者医療に関する会計
・無料健康相談、基本健診、
夏季・秋季保養施設開設等

● 介護保険会計

※介護保険に関する会計
・要介護認定、保険給付、
給付費通知等

● 国民健康保険事業会計

※国民健康保険に関する会計
・各種保険給付、無料健康相談、
医療費通知、特定健康診査等



3 令和2年度予算による区民生活の変化

災害に強い港区に

詳細は 14 頁



- 記録的な台風における教訓を踏まえ、風水害や地震への備えを強化します！

止水板の設置、土のうの配備など、区有施設の浸水対策を強化します！



区有施設の浸水対策強化

助成制度を拡充して、土砂災害(特別)警戒区域を解消します！



がけ・擁壁改修工事助成拡充

液体ミルク、スマートフォン用充電器等、避難所機能を強化します！



避難所機能の強化

子どもたちが安全・安心な港区に

詳細は 10 頁



- 幼稚園・保育園の登降園、散歩時に子どもたちを巻き込んだ事件等を踏まえ、安全対策を強化します！

散歩経路、通学路等にキッズゾーン、スクールゾーン等を設置します！



キッズゾーン等の設置

保育園の散歩など園外活動時の見守り安全対策を支援します！



園外活動見守り支援助成

防犯カメラ設置など私立幼稚園の安全対策を支援します！



私立幼稚園安全対策助成

子育てしやすい港区に

詳細は 8,10,11 頁



- 妊娠、出産から子育て期にわたる切れ目のない子育て支援を推進します！

4か月未満の乳児と母親へ昼夜を通した育児支援をします！



宿泊型ショートステイ事業

多子世帯の保育料の無償化や、多胎児の出産費助成を拡充します！



多子、多胎児家庭への支援

24時間いつでも気軽に育児の悩み等の相談が可能となります！



保護者の子育て相談ねっと

多様な学びの機会を提供する教育の港区に

詳細は 9,11 頁



- 障害のある児童・生徒一人ひとりの障害の種類や程度に応じて、適切な教育が受けられるよう、多様な教育の機会を提供します！

特別支援教室通級児に対する遠隔学習事業を実施します！



ビデオチャットを活用した遠隔学習

特別支援学級の職場体験を充実します！



職場体験の複数業種実施

中学校難聴学級（通級）を開設します！



中学校難聴学級開設

障害者に配慮した港区に

詳細は 11～13 頁



- 手話言語の理解の促進及び障害者の多様な意思疎通手段の利用の促進に関する条例制定に基づき、障害者福祉施策を充実します！

窓口で二次元コードによる遠隔手話通訳が利用できます！



二次元コードの遠隔手話通訳

小・中学校で補聴器を使用する子どもたちの授業環境が向上します！



補聴器用集音マイク等配備

養護者亡き後の生活プランを作成し、安心な生活環境を整えます！



養護者亡き後の生活プラン作成

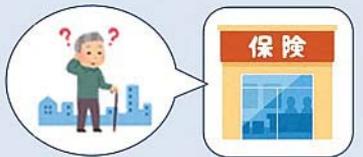
高齢者がいきいきと暮らせる港区に

詳細は 48,49 頁



- 住み慣れた地域でいきいきと暮らせるよう、認知症徘徊による事故等の損害賠償責任保険の付加や高齢者福祉施設の整備に向けて取り組みます！

認知症徘徊による事故等の損害賠償保険を付加します！



おかえりサポートへの保険付加

麻布いきいきプラザの改築に向けて設計に着手します！



麻布いきいきプラザの改築

認知症高齢者グループホーム等の整備を支援します！



認知症高齢者施設等の整備

快適で生活しやすい港区に

詳細は 16,19 頁



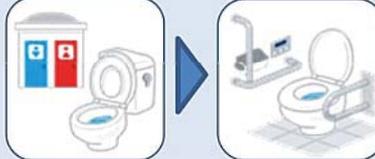
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機に、公園、道路のバリアフリー化、受動喫煙防止対策を充実します！

バリアフリー化、誘導ブロックの設置など誰でも利用しやすい環境にします！



誰でも利用しやすい環境整備

公園トイレの誰でもトイレ化を進めます！



公園トイレの多機能化

飲食店等への喫煙専用室の設置など屋内喫煙所の整備を促進します！



受動喫煙防止対策の強化

魅力あふれる港区に

詳細は 18 頁



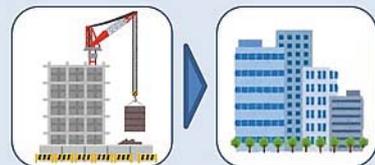
- 橋りょうライトアップや、公園及び市街地再開発事業による駅前拠点の整備により、都市機能の向上とまちの魅力を高めます！

地域のニーズに合わせ、安全で快適に利用できる公園を整備します！



身近な公園の整備

駅前広場などが整備され、地域防災などの都市機能が向上します！



都市機能の向上

橋りょうのライトアップを実施し、運河の魅力を向上させます！



運河の魅力を向上

環境にやさしい港区に

詳細は 19 頁



- 二酸化炭素排出量削減や海洋プラスチックごみの発生抑制の取組を推進し、環境に配慮した持続可能な社会を実現します！

建物の省エネ・低炭素化の設備更新を支援します！



建築物低炭素化の促進

啓発事業を通し、海洋に流出するプラスチックごみ発生を抑制します！



海洋プラスチックごみの発生抑制

連携自治体の再生可能エネルギーを区内事業者で紹介します！



全国連携エネルギーの活用

誰もが住みやすい港区に

詳細は 15,17 頁



- 音声翻訳機の配備、日本語学習機会の確保など言葉の壁をなくす取組や、みなとマリージュ制度の啓発など、誰もが住みやすい環境を整備します！

音声翻訳機の配備により、多様な言語での会話が可能になります！



各施設への音声翻訳機配備

日本語学習方針を策定し、学習支援体制を構築します！



日本語学習を受ける機会の確保

みなとマリージュ制度の啓発により、誰もが住みやすい社会にします！



みなとマリージュ制度の推進

地域がにぎわう港区に

詳細は 18,36 頁



- 地域コミュニティの核となる町会・自治会、商店街や中小企業の活動を支援し、地域のにぎわい、活性化を推進します！

町会等の掲示板、防犯カメラの設置経費の補助を拡充します！



掲示板・防犯カメラ補助金拡充

新規顧客獲得や多言語化等に向けた設備等の経費を助成します！



チャレンジ商店街店舗応援

区内中小企業と、大学や大企業とをマッチングします！



オープンイノベーション創出

ICTを活用した便利な港区に

詳細は 10,15,17 頁



- スマートフォンのアプリによる予防接種のスケジュール管理、やさしい日本語のホームページ、5Gの活用などICTを活用して区民サービスを向上させます！

予防接種の日程管理が簡単になります！



みなと母子手帳アプリ

新しくやさしい日本語のホームページを作ります！



やさしい日本語のホームページ

5Gの区民サービスへの活用に向けた検討を開始します！



5Gの区民サービスへの活用

- 令和2年4月1日に、教育センターと121席のプラネタリウムを有するみなと科学館を、気象庁との複合施設として開設します。

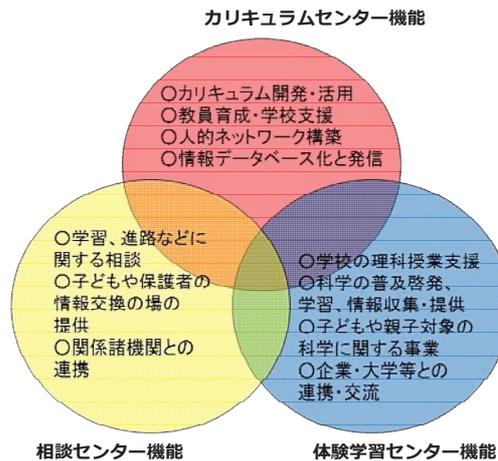
教育センター・みなと科学館の概要

教育センター



施設外観

教育センターの3つの機能



みなと科学館



1階 常設展示コーナー



1階 科学館



2階 プラネタリウムホール

<所在地>

・港区虎ノ門三丁目6番9号
(区立鞆絵小学校跡地)

<開設日>

・令和2年4月1日

<開館時間>

・午前9時から午後8時まで

<休館日>

・第2月曜日
(祝日の場合は開館し、その翌日を休館)
・年末年始(12月29日～1月3日)
・臨時休館日(年10日程度)

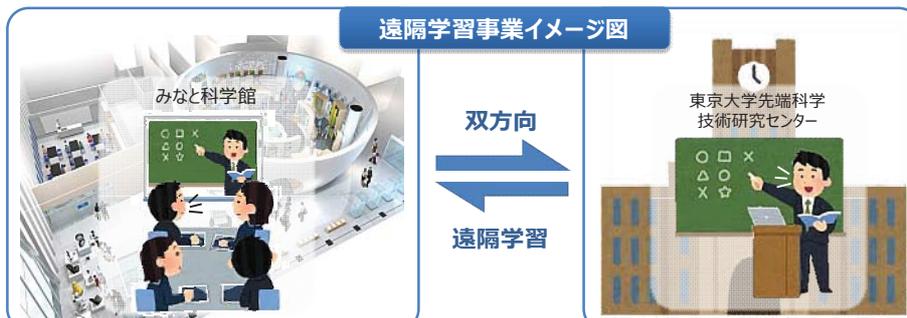
<プラネタリウム利用料>

・一般投影：600円
・特別投影：2,000円(上限)

- 教育センターに学校図書館支援機能を置き、新たな運営体制による学校図書館の運営を円滑に行えるよう、各小・中学校へ学校図書館支援アドバイザーを派遣します。

- みなと科学館において、小・中学校特別支援教室に通級する児童・生徒に対し、東京大学先端科学技術研究センターと連携して、ビデオチャットを活用した遠隔学習事業等を実施します。

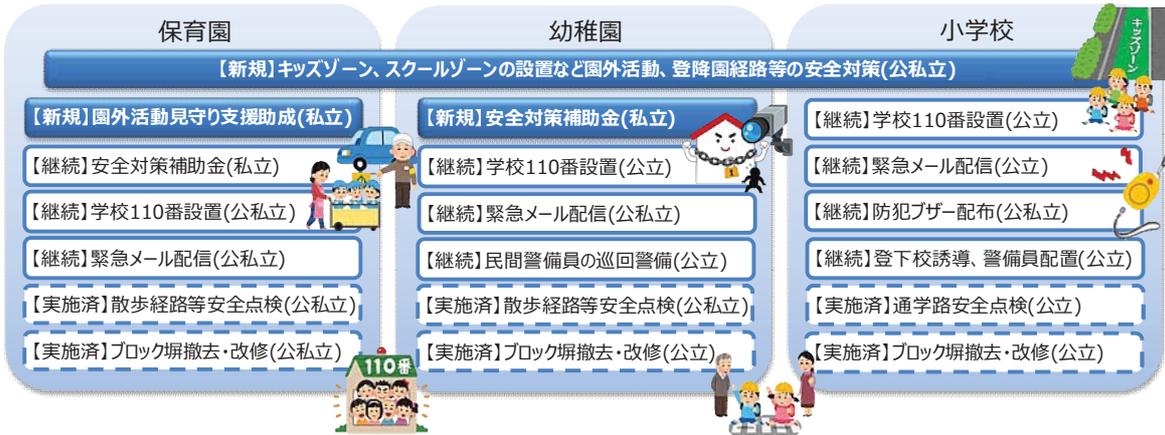
遠隔学習事業イメージ図



登降園・通学時や園外活動等の安全対策の強化

5,529 万円

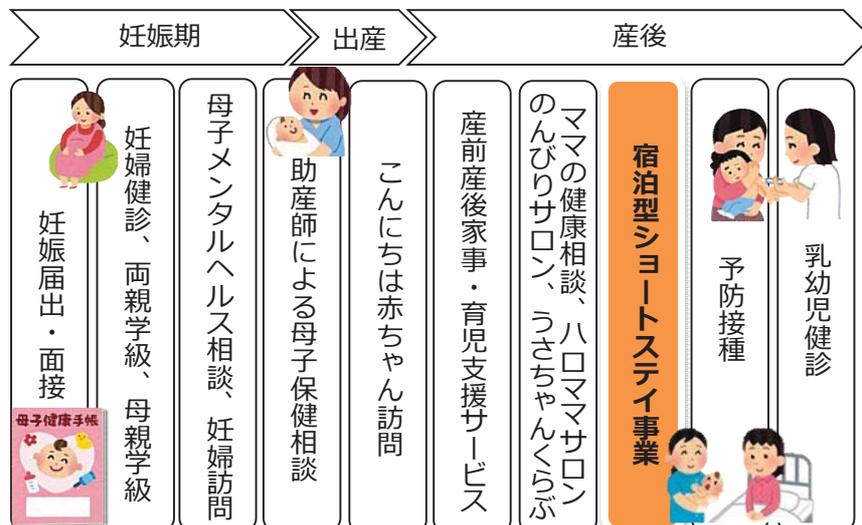
- 登降園、散歩時の子どもたちを巻き込んだ事件を踏まえ、散歩経路・通学路など保育園、幼稚園等の近くに必要に応じて、キッズゾーン・スクールゾーン等を設置します。
- 子どもが集団で移動する際の安全を確保するため、私立認可保育園に対し、園外活動時の見守り等を行う支援者配置に要する経費を補助します。
- 私立幼稚園の安全対策を強化するため、門の自動施錠化、防犯カメラ設置、防犯用品購入、学校 110 番の更新等に係る経費の一部を補助します。



妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の強化

1 億 8,425 万円

- A I による予防接種スケジュール管理や母子手帳の記録をデータで保管できるとともに、区の子育て支援情報を配信する「みなと母子手帳アプリ」を導入します。
- 保健所で実施する乳幼児健診の機能を強化するため、新たに屈折異常、斜視のスクリーニング検査を実施します。
- 母親の不安感が強くなりがちな産後 4 か月までの母子を対象に、医師、助産師などにすぐに相談できる体制の中で宿泊できる「宿泊型ショートステイ事業」を開始します。



児童・生徒数の増加に対応した教育環境の整備と特別支援教育の推進 33億3,091万円

- 児童・生徒数の増加に対応し、より良い教育環境を確保するため、小・中学校の増改築等を実施します。
- 御成門小学校に設置している「ことばときこえの教室」内に中学校難聴学級を開設するとともに、集団生活や体育館など広い場所での補聴器の聞き取りづらさを解消するため、難聴児が在籍する小・中学校に補聴器と連動した集音マイクや中継器を配備します。
- 小・中学校特別支援学級の児童・生徒のキャリア教育を推進するため、保護者向けの講演会等を実施するとともに、企業との連携により職場体験を充実します。



待機児童ゼロの継続と子育て環境の充実

11億8,249万円

- 平成31年4月に達成した待機児童ゼロを継続するため、令和2年4月までに保育定員を更に586人拡大し、総定員を9,033人とします。令和2年度は引き続き、私立認可保育園の誘致など、保育定員の拡大に取り組みます。



- 兄、姉の年齢にかかわらず第2子以降の子どもの保育園保育料や幼稚園の子育てサポート保育年間利用保育料等を無料にするるとともに、多胎児に係る出産費用助成を増額するなど、多子・多胎児世帯への支援を充実します。
- 区内全保育施設を対象とした合同研修会や園長会を実施するとともに、巡回支援指導員による巡回指導や相談体制を強化するなど、区内保育施設の保育の質向上を図ります。
- 病児・病後児保育室の利便性の向上を図るため、各施設に予約システムを導入します。

重点施策1 その他の取組

4億3,417万円

事業名 (主な取組)	予算額
教職員の働き方改革推進事業 (教職員の負担軽減に繋がる取組の実施)	1億6,137万円
旧神応小学校改修 (改修に向けた基本設計・実施設計の実施)	1億183万円
タブレット端末活用推進事業 (お台場学園へのタブレット端末1人1台配備)	7,913万円
学習支援事業 (中学生学習支援事業の中学3年生への対象拡大)	6,899万円
ほか7事業	2,286万円

重点施策 2

安全・安心で誰もが自分らしく暮らせるための取組

93 億 4,887 万円

障害者福祉施策の総合的な推進

25 億 6,585 万円

○令和元年 12 月に施行した「港区手話言語の理解の促進及び障害者の多様な意思疎通手段の利用の促進に関する条例」に基づき、区の障害者施策を拡充します。

条例に基づく施策の基本方針

手話が言語であることの理解の促進に関する施策（第 8 条関係）
障害の特性に応じた多様な意思疎通手段の利用の促進に関する施策（第 9 条関係）

手話が言語であることの理解の促進に関する取組

- ① 障害のある方と共に新規条例の啓発講演会を実施
- ② 理解促進のための手話言語ハンドブックを作成
- ③ 点字や音声読み上げ二次元コード付の啓発封筒を作成
- ④ 手話を学べる動画を作成し、区ホームページ、デジタルサイネージ等で配信
- ⑤ 手話講習会の定員を拡大
- ⑥ 手話通訳者登録試験の再チャレンジを応援するクラスを設置



障害の特性に応じた多様な意思疎通手段の利用の促進に関する取組

- ① 障害の特性を記述し、求められる基本的な配慮をまとめたガイドラインを作成し、事業者や区職員の研修等で活用
- ② 障害特性の理解や配慮の実践に活用できるハンドブックを作成
- ③ 区主催事業へ手話通訳者及び要約筆記者を配置
- ④ スマートフォン等で遠隔手話通訳が利用できる二次元コードを窓口に設置
- ⑤ ヘルプマークや耳マークを活用した障害者に配慮した防災訓練を実施
- ⑥ 視覚障害者等の活動に同行して援護する研修や知的障害者や精神障害者等の行動を援護する研修経費の一部助成を実施
- ⑦ 聴覚障害のある児童及び生徒が通う学校に集音マイクや中継器等を配備し、学校での意思疎通を支援【再掲 11 頁】



- 障害者の就労支援を促進するため、不燃ごみ等から回収した電化製品等からコード類剥離等を行う業務に加え、新たに携帯電話機を分解して基盤を取り出し資源化する業務を障害者就労支援施設で実施します。
- 障害者の重度化、高齢化や親等の養護者亡き後の地域移行等を見据えて、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築するため、次の新しい事業に取り組みます。

【港区役所】

障害者福祉課で実施している総合相談体制の強化を図り、「養護者亡き後」に備えた生活プランを事前に作成するとともに、より適切な生活プランを作成するために、日中活動やグループホームの体験利用を実施します。

また、相談内容に応じて迅速に対応するため、施設の空き状況等の情報収集による各事業所のサービス提供体制の確認や、地域の関係機関と連携体制の構築等を行うコーディネーターを配置します。



【障害保健福祉センター】（施設改修後 令和2年12月開始予定）



特別支援学校に通学する重症心身障害児が、放課後や学校休業中に、生活能力向上のための必要な訓練、社会との交流を持つ場として放課後等デイサービス事業を実施します。

また、発達障害者の社会参加の機会創出や、自己の理解を進めるプログラムなど、日常生活における課題を解決するための支援として発達障害者生活訓練事業を実施します。

【児童発達支援センター】（令和2年4月開設予定）

地域療育の中核施設として、障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援）、障害児相談支援、計画相談支援及び総合相談を実施します。

※併設の障害者支援ホーム南麻布は令和2年3月開設



【精神障害者支援センター】（令和3年4月開設予定）

精神障害者地域活動支援センターを改築し、名称を変更します。

新たに就労継続支援、短期入所、生活体験プログラム事業に取り組み、精神障害者等が地域の中で自立した日常生活及び社会生活が送れるよう支援を充実するため、令和3年4月の開設に向け準備を進めていきます。



※施設図はイメージです。開設予定施設の情報は72頁を参照ください。

- 近年頻発する豪雨災害などの風水害への備えも含め、これまでの備えを点検し、被災地で得られた新たな教訓に対しても十分に対応できるよう、避難所の強化や共同住宅の防災対策、がけ、擁壁への備えの強化に取り組みます。

● 近年の大規模な災害と得られた教訓等

発生時期	災害名	被災地	教訓、課題となった事項
平成 30 年 6 月	大阪府北部の地震	大阪府	ブロック塀への対策
平成 30 年 7 月	平成 30 年 7 月豪雨	岡山県など	避難情報の伝達
平成 30 年 9 月	北海道胆振東部地震	北海道	避難所における停電対策
令和元年 9 月	令和元年台風第 15 号	千葉県など	大規模停電への備え
令和元年 9 月	土砂災害（特別）警戒区域の指定		がけ・擁壁の改修促進
令和元年 10 月	令和元年台風第 19 号	福島県など	河川氾濫の対策、在宅避難者支援

近年の取組成果

- ①区有施設のブロック塀等の改修（平成 30 年度）
- ②民間所有のブロック塀等除却・設置工事費用の助成開始（平成 30 年度）
- ③避難所における暑さ対策（令和元年度）
- ④浸水ハザードマップ、土砂災害ハザードマップの改定、全戸配布（令和元年度）
- ⑤震災復興基金の積立て（平成 28 年度から）



令和 2 年度の取組

- 風水害や発生が危惧される首都直下地震への備えとして、防災ラジオの配付対象拡大、共同住宅の防災対策の充実、液体ミルクの備蓄やスマートフォン充電対策等自主避難施設・避難所の機能強化、止水板設置等区有施設の浸水対策に取り組みます。
- 土砂災害への備えを強化するため、がけ、擁壁の所有者に対し改修の必要性を働きかける「がけ・擁壁安全ハンドブック」を作成し配布するとともに、新たにがけ・擁壁の改修工事を検討している区民等に対して専門家を派遣する「がけ・擁壁改修工事アドバイザー派遣」を実施します。さらに、がけ・擁壁改修工事支援事業を拡充し、対象者の拡大、助成限度額の拡充を実施します。

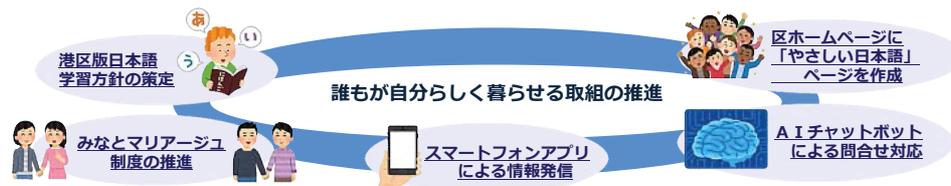


がけ・擁壁改修工事アドバイザーの派遣による改修促進

誰もが自分らしく暮らせる取組の推進

1億565万円

- 新たな情報発信手段として、スマートフォン向けアプリ LINE を活用した区政情報のプッシュ配信を開始します。また、区ホームページ上にAIチャットボットを表示させ、よくある質問や問合せに24時間365日対応できる仕組みを整備します。
- 区ホームページに「やさしい日本語」のページを作成し、外国人等への情報提供を行うとともに、港区版日本語学習方針を策定し、港区ならではの学習支援体制を構築します。
- 「みなとマリアージュ制度」の導入に伴い、制度の周知啓発に取り組み、性的指向・性自認にかかわらず誰もが住みやすい社会づくりを推進します。

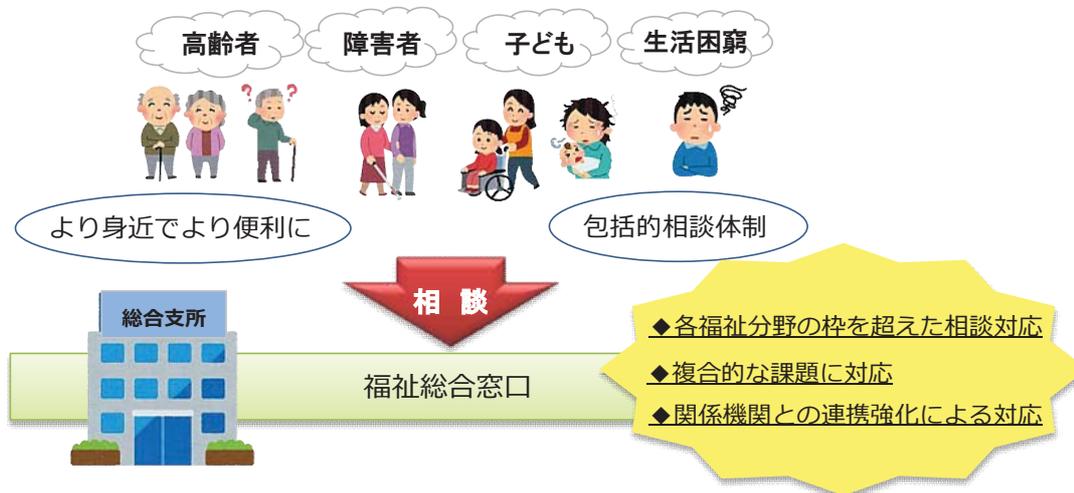


福祉総合窓口の設置に向けて

1,002万円

- 地域社会を取り巻く環境の変化等により、一人ひとりが抱える福祉ニーズは、多様かつ複雑化しています。このような状況において、対象者別の縦割な相談支援体制では対応が困難となるケースが増えています。

8050 問題やダブルケア、医療及び就労ニーズを有するがん患者や難病患者への対応など、個人だけでなく家庭や世帯の抱える複合的かつ多様な課題に対応するため、各福祉分野の制度や世代を特定しない包括的な相談体制の構築に向けた検討に着手し、令和4年度に福祉総合窓口を設置します。



重点施策2 その他の取組

5億1,824万円

事業名(主な取組)	予算額
高輪三丁目福祉施設整備(施設整備に向けた運営事業者への補助)	3億726万円
各地区生活安全活動推進事業(防犯カメラ等整備費補助金の拡充)	7,003万円
(仮称)南青山二丁目公共施設整備(施設整備に向けた実施設計の実施)	6,184万円
糖尿病等重症化予防事業(国民健康保険の被保険者へのアルブミン尿検査勧奨)	2,189万円
ほか6事業	5,722万円

重点施策 3

まちがにぎわい輝くための取組

111億4,099万円

東京 2020 大会の成功とレガシーへの取組

8億648万円

- 令和2年7月から開催される東京2020大会の成功に向け、まちのバリアフリー化、喫煙対策を推進するとともに、大会期間中にイギリスオリンピック委員会へ選手のトレーニング等の場としてお台場学園を提供するなど、大会成功を支えます。
- 文化プログラム、聖火リレーセレブレーション、コミュニティライブサイトの実施など大会期間中は港区全体で東京2020大会を盛り上げます。
- パラリンピックに向けた「平和の灯」の採火や、大会後の区有施設へのマスコット像、公園への銘板等の設置など確かなレガシーを創出します。



- 複数の申請書をシステムで一括して作成し、ワンストップで受け付けることで、窓口での待ち時間を削減し、区民サービスを向上するとともに、申請データの入力を自動化し業務を効率化する窓口総合支援システムの令和4年度導入に向けた準備を進めます。

<これまでの ICT 活用の例>

AIによる保育園入園選考支援



年間 500 時間削減

コミュニティバス乗車券の申請受付



年間 900 時間削減

介護保険認定審査結果入力



年間 1,200 時間削減

ICTの更なる活用

<行政手続きの効率化>



スマホやパソコンから手続きを選択して申請データを作成

事前に作成したデータから窓口で一括申請受付

システムに自動で正確に入力

・窓口での記入不要
・必要な手続きを適切に案内



- 多言語対応を充実させるため、窓口等に音声翻訳機を配備します。
- 区民が5G（次世代移動通信システム）の超高速通信サービスを広く受けられるよう、民間事業者と連携し、区の建物や公園等を5Gの基地局設置場所として提供します。
- 区民の5G利用環境の早期構築や区民サービスへの適用に向け、5Gに関する基礎調査を行います。また、産官学連携により、地域での5G活用に向けた検討を進めます。

5Gの3つの特長

4G:第4世代移動通信システム

超高速通信
(大量のデータ送信)
4Gの100倍

超低遅延
(通信にタイムラグが生じない)
4Gの1/10

多数同時接続
4Gの30~40倍

平時の区政情報の発信等に加え、災害時にも超高速かつ同時に多くの端末が接続可能となる特長を生かして、迅速な交通機関の状況等の情報収集が可能となります。

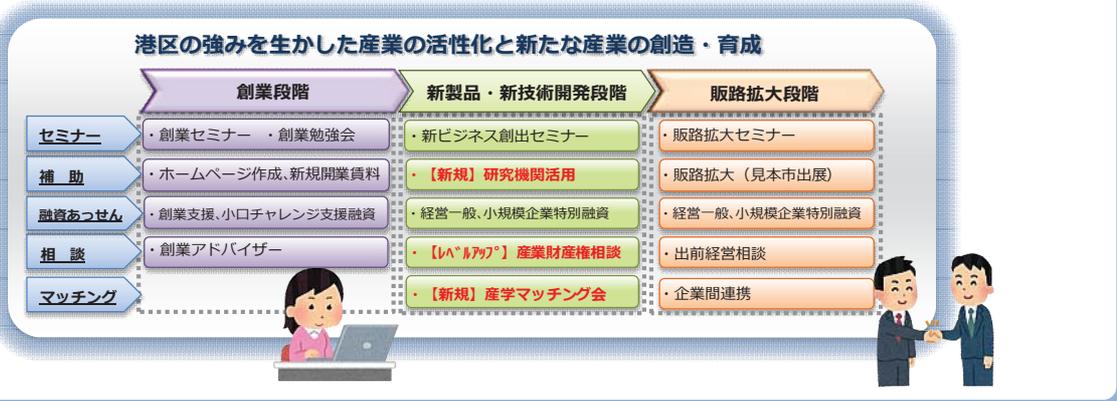
“産官学連携で港区 Society5.0 の実現へ”



地域のにぎわいを創出する取組

3億7,614万円

- 町会・自治会が抱える個別課題の解決に向け作成した活動応援個別プログラムについて効果検証を行うとともに、掲示板設置等補助金のうち新設及び建替えの限度額を引き上げ、町会等の負担を軽減します。
- にぎわいや魅力あふれる商店街の形成を支援するため、商店会等が行うイベント事業に対する補助金を拡充するほか、商店会加盟店舗の新規顧客獲得、多言語対応、人手不足対応、営業時間拡大に要する経費の補助を新設します。
- 中小企業者の新製品、新技術開発や事業創出を支援するため、大学等とのマッチング会を開催して、オープンイノベーションを推進します。また、大学等研究機関との共同研究に係る経費の補助や産業財産権に係る相談体制を新設し、製品開発力や競争力の強化を図ります。



街の魅力を高め、国内外へ発信する取組

67億5,417万円

- 誰もが安全で快適に利用できる魅力あるまちづくりのため、本村公園等の整備、三田綱町児童遊園等でのトイレの整備や、市街地再開発事業での地下鉄虎ノ門駅の駅前広場の整備を進めるとともに、運河の橋りょうである浜路橋のライトアップを実施します。
- 港区の魅力やブランドを国内外に発信するため、MINATOシティプロモーションクルー認定事業に係る補助率を引き上げるとともに、新たなワールドプロモーション映像を制作し配信します。



環境配慮行動を促し、持続可能な社会を実現するための取組

9,721 万円

○海洋に流出するプラスチックごみを抑制するため、若年層の関心を高める啓発事業を実施し、使い捨てプラスチックの利用を見直す契機とします。



○二酸化炭素排出量を削減するため、民間事業者に対し、再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、建築物を対象とした省エネ基準遵守や排出実績公表の義務化など条例施行に向けた周知を行うとともに、設備投資が円滑に行えるよう助成を行います。

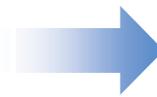


健康増進法や都条例の全面施行に対応した受動喫煙防止対策の強化

5 億 2,258 万円

○受動喫煙防止対策を強化するため、飲食店等を運営する事業者に対して喫煙専用室の設置に関するアドバイザーを派遣します。また、屋内喫煙所維持管理費助成の期間を延長し、受動喫煙防止の措置がとられた屋内の指定喫煙場所の維持、整備を促進します。

区内施設の受動喫煙防止の環境づくり支援



改正法・都条例の周知

相談対応

アドバイザーの派遣

重点施策3 その他の取組

24 億 9,933 万円

事業名 (主な取組)	予算額
(仮称)産業振興センター等整備 (令和3年度開設に向けた整備工事の実施)	11億6,156万円
都市計画道路整備 (都市計画道路補助第7号線等の整備)	4億7,949万円
伝統文化交流館管理運営 (令和2年4月開設の伝統文化交流館の運営)	8,874万円
都市計画公園整備 (都市計画三田台公園の整備)	3,220万円
ほか8事業	7億3,734万円

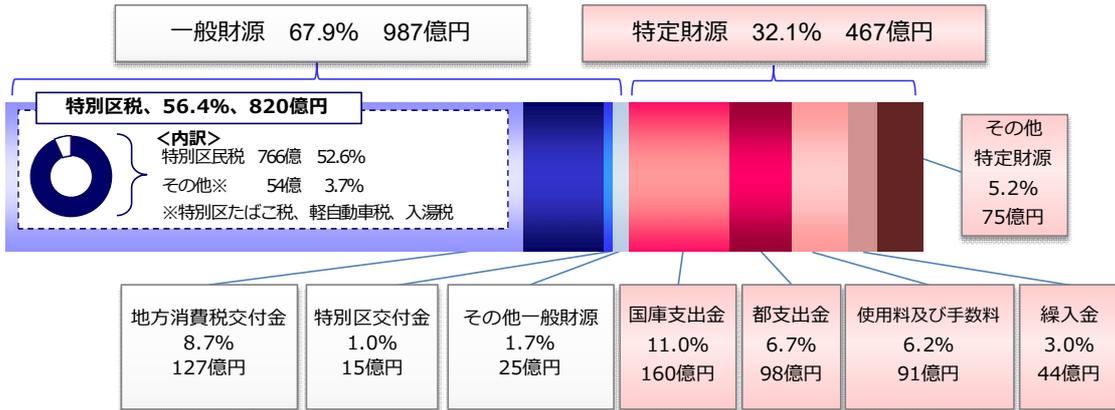
歳入歳出の状況

- 1 一般会計
- 2 国民健康保険事業会計
- 3 後期高齢者医療会計
- 4 介護保険会計

1 一般会計

歳入の根幹を成す特別区税は、人口の増加や雇用・所得環境の改善に伴う特別区民税の増などにより、令和元年度に比べ19億7,618万4千円、2.5%増の819億9,728万1千円となります。歳入総額は、地方消費税交付金や国庫支出金の増などにより、38億7,000万円、2.7%増の1,454億4,000万円となります。

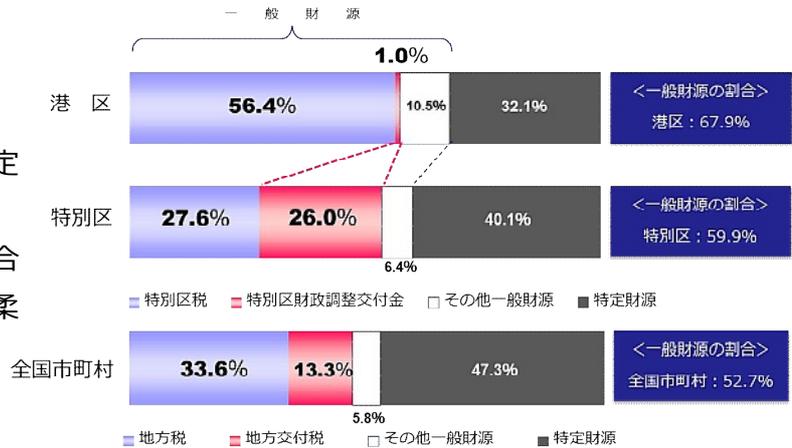
歳入予算（1,454億4,000万円）の内訳と特徴



歳入の特徴

- 他団体と比較すると、使途が特定された財源である特定財源に比べ、特定されない一般財源の割合が高く、多様化する行政需要に柔軟に対応できる歳入構成です。

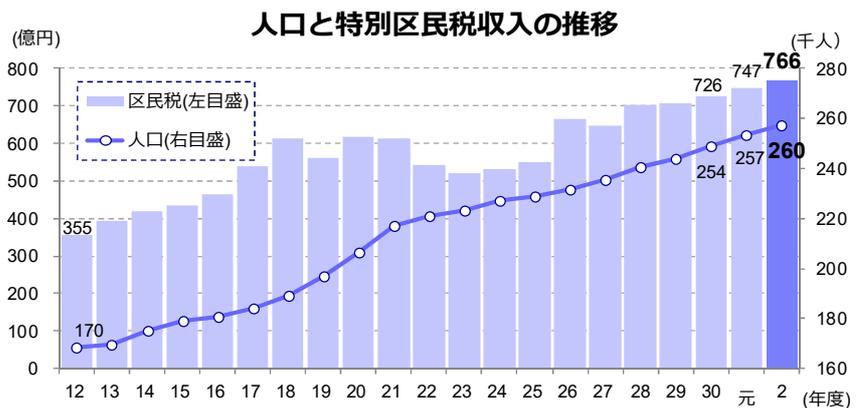
（港区 67.9%、特別区 59.9%、
全国市町村 52.7%）



※ 港区は令和2年度一般会計当初予算額、特別区は令和元年度普通会計当初予算額、全国市町村は平成30年度普通会計決算額で比較しています。

特別区民税収入（765億5,189万円）と人口（260,379人）

- 特別区税のうち、特別区民税収入は、人口増加や雇用・所得環境の改善により、過去最高額となる765億5,189万円を計上し、前年度比19億円、2.5%増加する見通しです。



※ 平成12～30年度は決算額、令和元年度及び2年度は当初予算額です。

※ 人口は各年1月1日現在です。

歳入予算 内訳表

(単位：千円、%)

科 目		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
特別区税		81,997,281	56.4	80,021,097	56.5	1,976,184	2.5
主な 内訳	特別区民税	76,551,890	52.6	74,676,767	52.7	1,875,123	2.5
	特別区たばこ税	5,368,673	3.7	5,268,463	3.7	100,210	1.9
地方譲与税		445,985	0.3	445,401	0.3	584	0.1
利子割交付金		250,000	0.2	250,000	0.2	0	0.0
配当割交付金		900,000	0.6	900,000	0.6	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金		744,000	0.5	744,000	0.5	0	0.0
地方消費税交付金		12,724,000	8.7	11,330,000	8.0	1,394,000	12.3
内 訳	一般財源分	9,550,440	6.6	9,612,370	6.8	△ 61,930	△ 0.6
	社会保障財源分	3,173,560	2.2	1,717,630	1.2	1,455,930	84.8
交通安全対策特別交付金		36,000	0.0	45,000	0.0	△ 9,000	△ 20.0
環境性能割交付金		80,000	0.1	40,000	0.0	40,000	100.0
地方特例交付金		50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
特別区交付金		1,500,001	1.0	1,500,001	1.1	0	0.0
分担金及び負担金		1,462,259	1.0	1,942,413	1.4	△ 480,154	△ 24.7
使用料及び手数料		9,050,356	6.2	9,127,254	6.4	△ 76,898	△ 0.8
国庫支出金		15,971,852	11.0	14,685,281	10.4	1,286,571	8.8
都支出金		9,760,385	6.7	9,113,963	6.4	646,422	7.1
財産収入		576,148	0.4	570,904	0.4	5,244	0.9
寄附金		110,236	0.1	173,709	0.1	△ 63,473	△ 36.5
繰入金		4,380,898	3.0	5,892,598	4.2	△ 1,511,700	△ 25.7
繰越金		2,000,000	1.4	2,000,000	1.4	0	0.0
諸収入		3,400,599	2.3	2,638,379	1.9	762,220	28.9
(自動車取得税交付金)		0	—	100,000	0.1	△ 100,000	皆減
合 計		145,440,000	100.0	141,570,000	100.0	3,870,000	2.7

目的別歳出予算

令和元年度と比べ、総務費は、区有施設の浸水対策の皆増などにより15億7,290万9千円、5.9%の増となります。民生費は、（仮称）港区子ども家庭総合支援センター整備の増などにより10億9,481万7千円、2.0%の増となります。土木費は、市街地再開発事業支援などの増により14億1,980万3千円、8.2%の増となります。教育費は、新教育センター等整備の皆減などにより11億8,062万1千円、6.3%の減となります。公債費は、特別区債元金償還金などの減により4,939万4千円、20.7%の減となります。

歳出予算の目的別内訳

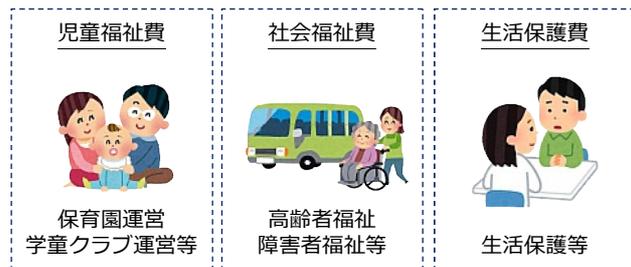
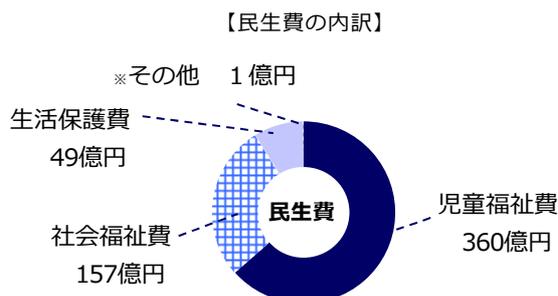
- 歳出経費を、民生費や総務費等の行政目的に応じて分類することで、施策の動向、部門別や事業別にどのように経費が使われているかが分かります。



環境清掃費 4.3% 63億円	衛生費 3.9% 57億円	産業経済費 2.1% 31億円	議会費 0.5% 7億円	その他 5.7% 83億円
------------------------------	----------------------------	------------------------------	---------------------------	----------------------------

※ その他は、公債費（2億円）、諸支出金（77億円）、予備費（5億円）です。

民生費



※ その他は、国民年金事務費です。

目的別歳出予算 内訳表

(単位：千円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	716,603	0.5	719,824	0.5	△ 3,221	△ 0.4
総務費	28,229,555	19.4	26,656,646	18.8	1,572,909	5.9
環境清掃費	6,305,768	4.3	5,903,886	4.2	401,882	6.8
民生費	56,735,625	39.0	55,640,808	39.3	1,094,817	2.0
衛生費	5,658,990	3.9	5,530,211	3.9	128,779	2.3
産業経済費	3,114,924	2.1	2,772,452	2.0	342,472	12.4
土木費	18,723,855	12.9	17,304,052	12.2	1,419,803	8.2
教育費	17,613,085	12.1	18,793,706	13.3	△ 1,180,621	△ 6.3
公債費	189,786	0.1	239,180	0.2	△ 49,394	△ 20.7
諸支出金	7,651,809	5.3	7,509,235	5.3	142,574	1.9
予備費	500,000	0.3	500,000	0.4	0	0.0
合計	145,440,000	100.0	141,570,000	100.0	3,870,000	2.7

性質別歳出予算

人件費は、会計年度任用職員制度への移行に伴う予算計上方法の変更などにより、9億2,900万9千円、4.6%の増となります。扶助費は、教育費における私立幼稚園保育料等給付の増などにより、23億5,926万5千円、8.7%の増となります。このようなことから義務的経費は、全体として32億3,888万円、6.8%の増となり、当初予算額に占める割合は、令和元年度と比べると1.3ポイント増加し、35.1%となります。

投資的経費は、教育費における新教育センター等整備の皆減などにより16億9,887万円、6.6%の減となります。

その他経費は、民生費における児童発達支援センター管理運営の皆増などにより23億2,999万円、3.4%の増となります。

歳出予算の性質別内訳と特徴

- 歳出経費を経済的機能（性質）によって分類することで、財政の弾力性やどのような手段で行政目的を達成しようとしているかが分かります。

歳出予算の特徴

- 他団体と比べ人件費や扶助費等の義務的経費の割合が低く、裁量的経費（投資的経費やその他経費）が高い構成であるため、政策判断により歳出を弾力的に調整できます。

●義務的経費

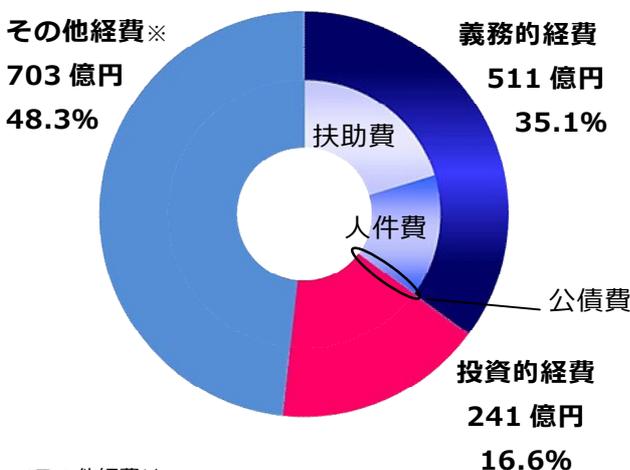
法令の規定やその性質上、任意に削減できない経費で、この割合が高いと財政の弾力性は低いといえます。

- ・人件費：職員の給料などの経費
- ・扶助費：生活保護や各種福祉などの経費
- ・公債費：区債の償還や利払いの経費

●投資的経費

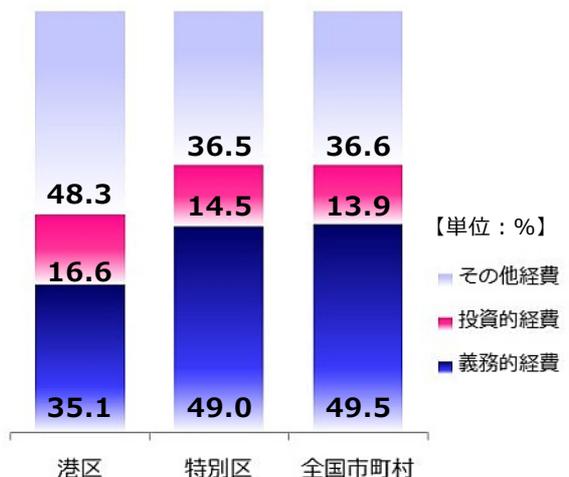
施設の建設など支出効果が長期間にわたり、資本形成につながる経費です。

令和2年度予算の性質別内訳 港区



※その他経費は、需用費や委託料などの物件費や、施設の維持補修費などです。

他団体との構成比較



※ 港区は令和2年度一般会計当初予算額、特別区は令和元年度普通会計当初予算額、全国市町村は平成30年度普通会計決算額と比較しています。

性質別歳出予算 内訳表

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	21,265,798	14.6	20,336,789	14.4	929,009	4.6
	扶助費	29,607,729	20.4	27,248,464	19.2	2,359,265	8.7
	公債費	189,786	0.1	239,180	0.2	△ 49,394	△ 20.7
	小計	51,063,313	35.1	47,824,433	33.8	3,238,880	6.8
投資的経費		24,099,125	16.6	25,797,995	18.2	△ 1,698,870	△ 6.6
	うち単独事業費	14,600,805	10.0	13,233,561	9.3	1,367,244	10.3
その他経費		70,277,562	48.3	67,947,572	48.0	2,329,990	3.4
合 計		145,440,000	100.0	141,570,000	100.0	3,870,000	2.7

2 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、国民健康保険事業費納付金や保険給付費などの減少により、令和元年度に比べ 7億2,956万1千円、3.0%減少し、235億6,556万1千円となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険料	7,751,488	32.9	8,116,441	33.4	△ 364,953	△ 4.5
一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	122	0.0	126	0.0	△ 4	△ 3.2
国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都支出金	13,485,979	57.2	13,628,943	56.1	△ 142,964	△ 1.0
繰入金	2,280,320	9.7	2,501,992	10.3	△ 221,672	△ 8.9
繰越金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
諸収入	12,647	0.1	12,615	0.1	32	0.3
合 計	23,565,561	100.0	24,295,122	100.0	△ 729,561	△ 3.0

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	578,015	2.5	678,688	2.8	△ 100,673	△ 14.8
保険給付費	13,460,487	57.1	13,672,998	56.3	△ 212,511	△ 1.6
国民健康保険事業費納付金	9,128,640	38.7	9,567,907	39.4	△ 439,267	△ 4.6
共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保健事業費	217,786	0.9	182,802	0.8	34,984	19.1
諸支出金	80,632	0.3	92,726	0.4	△ 12,094	△ 13.0
予 備 費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
合 計	23,565,561	100.0	24,295,122	100.0	△ 729,561	△ 3.0

3 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は、広域連合負担金などの増により、令和元年度に比べ1億9,518万8千円、3.5%増加し、57億3,972万7千円となります。

(歳入)

(単位：千円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	3,466,630	60.4	3,296,069	59.4	170,561	5.2
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	2,153,529	37.5	2,128,096	38.4	25,433	1.2
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	119,566	2.1	120,372	2.2	△ 806	△ 0.7
合計	5,739,727	100.0	5,544,539	100.0	195,188	3.5

(歳出)

(単位：千円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	219,878	3.8	195,670	3.5	24,208	12.4
広域連合負担金	5,274,654	91.9	5,105,523	92.1	169,131	3.3
保険給付費	84,140	1.5	84,162	1.5	△ 22	△ 0.0
保健事業費	107,555	1.9	104,584	1.9	2,971	2.8
諸支出金	3,500	0.1	4,600	0.1	△ 1,100	△ 23.9
予備費	50,000	0.9	50,000	0.9	0	0.0
合計	5,739,727	100.0	5,544,539	100.0	195,188	3.5

4 介護保険会計

介護保険会計は、第7期介護保険事業計画における保険給付費等の増により、令和元年度に比べ13億2,229万6千円、7.8%増加し、182億3,333万7千円となります。

(歳入)

(単位：千円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	4,021,493	22.1	3,979,362	23.5	42,131	1.1
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国庫支出金	3,585,541	19.7	3,334,736	19.7	250,805	7.5
支払基金交付金	4,616,729	25.3	4,277,631	25.3	339,098	7.9
都支出金	2,552,368	14.0	2,359,638	14.0	192,730	8.2
財産収入	138	0.0	129	0.0	9	7.0
寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	3,449,336	18.9	2,955,133	17.5	494,203	16.7
繰越金	7,639	0.0	4,335	0.0	3,304	76.2
諸収入	91	0.0	75	0.0	16	21.3
合計	18,233,337	100.0	16,911,041	100.0	1,322,296	7.8

(歳出)

(単位：千円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	839,263	4.6	777,155	4.6	62,108	8.0
保険給付費	16,436,043	90.1	15,176,232	89.7	1,259,811	8.3
地域支援事業費	950,254	5.2	953,190	5.6	△ 2,936	△ 0.3
基金積立金	138	0.0	129	0.0	9	7.0
諸支出金	7,639	0.0	4,335	0.0	3,304	76.2
合計	18,233,337	100.0	16,911,041	100.0	1,322,296	7.8

新規・臨時・ レベルアップ事業

- 1 港区基本計画事業
- 2 かがやくまち
- 3 にぎわうまち
- 4 はぐくむまち
- 5 実現をめざして

区では、港区基本計画に基づき計画的に事業を推進しています。基本計画の分野に沿って、新規・臨時・レベルアップ事業を紹介します。

※（款）の表記について、特別会計の事業は、会計名称を表示しています。

※財源内訳の欄中の「その他財源」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入を包含した略称として記載しています。

1 港区基本計画事業

港区基本計画（平成30年度～令和2年度）の最終年度として、区政運営の方向性として掲げた、地域の皆で考え、共に支え合う「港区ならではの地域共生社会」の実現に向け、130事業を予算化するとともに、港区基本計画（平成27年度～令和2年度）で計上された全事業を着実に推進します。また、地区版計画書では、地域の課題解決や更なる地域の魅力向上のための事業を実施します。

● 令和2年度計画事業

分野別計画及び地区版計画書の施策を、次のとおり予算化しました。

基本計画上の位置づけ		事業数	事業費
分野別計画	Ⅰ かがやくまち	都心の活力と安全・安心・快適な暮らしを支えるまちをつくる	23事業 99億 9,348万円
		環境にやさしい都心をみなで考えつくる	16事業 14億 6,294万円
		計	39事業 114億 5,642万円
	Ⅱ にぎわうまち	地域の課題を自ら解決できるコミュニティをつくる	3事業 1億 3,000万円
		港区からブランド性ある産業・文化を発信する	7事業 15億 3,523万円
		計	10事業 16億 6,523万円
	Ⅲ はぐくむまち	明日の港区を支える子どもたちを育む	10事業 55億 4,010万円
		生涯を通じた心ゆたかで健康な都心居住を支援する	18事業 16億 914万円
		計	28事業 71億 4,924万円
地区版計画書	芝地区版計画書		10事業 3,888万円
	麻布地区版計画書		9事業 4,004万円
	赤坂地区版計画書		10事業 4,065万円
	高輪地区版計画書		10事業 4,205万円
	芝浦港南地区版計画書		10事業 3,982万円
	計		49事業 2億 143万円
実現をめざして	便利な区民生活を実現する区政運営を推進する		2事業 1,230万円
	経営力を強化し、諸施策を着実に推進する		2事業 3億 1,639万円
	計		4事業 3億 2,869万円
合計		130事業	208億 100万円

2 かがやくまち

(1) 都心の活力と安全・安心・快適な暮らしを支えるまちをつくる

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
臨時・新規	区有施設の浸水対策 [防災課] (総務費)	674,679	その他財源 306,279 一般財源 368,400	大型台風や豪雨等に備え、区有施設の浸水対策を強化するため、止水板を設置するとともに、止水シート、吸水ポリマー土のう等を配備します。
	各地区の区道安全対策 [各地区まちづくり課] (土木費)	25,000	その他財源 25,000	保育園が行う園外活動や通学路等の安全を確保するため、保育園、幼稚園等の近くに、必要に応じてキッズゾーン・スクールゾーン等を設置します。
	各地区区道バリアフリー化の推進 [各地区まちづくり課] (土木費)	11,397	一般財源 11,397	東京2020大会に向けて、区道を誰もが快適に利用できるよう、段差解消、誘導ブロックの設置など、各地区の実情に応じたバリアフリー化を推進します。
	各地区公園バリアフリー化の推進 [各地区まちづくり課] (土木費)	21,500	一般財源 21,500	東京2020大会に向けて、公園等を誰もが快適に利用できるよう、段差解消、トイレの改修など、各地区の実情に応じたバリアフリー化を推進します。
	マンション実態調査 [住宅課] (土木費)	30,800	一般財源 30,800	マンション支援策を検討するため、区内分譲マンションに対し、管理状況等の実態調査を実施します。
	若者の定住意向調査 [住宅課] (土木費)	14,000	一般財源 14,000	若者の定住に関する支援制度を検討するため、若者の定住状況等を把握する調査を実施します。
	区民向け住宅の活用 [住宅課] (土木費)	7,905	一般財源 7,905	区民向け住宅の活用を図るため、シティハイツ港南における高齢型住戸への試行転用の効果を検証するとともに、他の区民向け住宅における転用等を検討します。

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
臨時・継続	震災復興基金積立金 [防災課] (総務費)	4,000,000	その他財源 1,785,895 一般財源 2,214,105	首都直下地震等の将来の突発的な財政需要に対する積極的・戦略的な備えとして、発災直後から区主導で迅速かつ地域に即した復旧・復興を実現するための基金を積立てます。 ＜目標額＞ 基金残高1,000億円(令和4年度末)
	公園整備 [芝まちづくり課] [麻布まちづくり課] [赤坂まちづくり課] (土木費)	299,951	その他財源 299,951	地域の特性やニーズに合わせ、子どもから高齢者まで安全で快適に公園を利用できるように改修に向けた設計や整備、公園管理事務所の整備を実施します。 ＜実施内容＞ ・設計(一の橋公園) ・整備(本村公園) ・管理事務所建設(芝公園、高橋是清翁記念公園)
	児童遊園整備 [芝まちづくり課] [高輪まちづくり課] (土木費)	40,235	その他財源 40,235	地域の子どもたちが安全に遊べる場として、また、地域の大人や高齢者にとっても身近なコミュニティ形成や安心して利用できる場とするため、児童遊園を設計、整備します。 ＜実施内容＞ ・設計((仮称)高輪三丁目児童遊園) ・整備(芝新堀町児童遊園、豊岡町児童遊園)
	快適な児童遊園トイレの整備 [芝まちづくり課] (土木費)	30,360	その他財源 30,360	高齢者や障害者、子育て世代など、誰もが安全で快適に利用できるトイレを提供するため、老朽化した三田綱町児童遊園トイレの建替工事を実施します。
	快適な公園トイレの整備 [麻布まちづくり課] (土木費)	4,204	その他財源 4,204	高齢者や障害者、子育て世代など、誰もが安全で快適に利用できるトイレを提供するため、老朽化した有栖川宮記念公園トイレの設計等を実施します。
	シティハイツ高浜建替 [住宅課] (土木費)	674,100	国庫支出金 27,585 その他財源 486,544 一般財源 159,971	第二東西連絡道路の整備に伴い、シティハイツ高浜等の建替えを実施します。 ＜整備施設＞ ・シティハイツ高浜 ・認可保育園 ・障害福祉サービス事業所提供スペース ・小規模多機能型居宅介護施設 ・障害者グループホーム ・宿泊所高浜荘 ＜開設予定＞ 令和5年度

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
臨時・継続	シティハイツ車町建替 [住宅課] (土木費)	169,495	その他財源 156,542 一般財源 12,953	シティハイツ車町を含む街区について、都が市街地再開発を実施するため、建替えに係る実施設計を行うとともに、建物の解体工事を実施します。 ＜開設予定＞ 令和6年度
	建築物耐震改修等促進 [建築課] (土木費)	686,614	国庫支出金 326,534 都支出金 172,883 一般財源 187,197	住宅の耐震性の向上や建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぐため、木造住宅の無料耐震診断や民間建築物の耐震改修工事、ブロック塀除去等に要する経費を助成します。
	連続立体交差化計画推進 [開発指導課] (土木費)	221,665	都支出金 49,899 一般財源 171,766	品川駅周辺のバリアフリー化や東西地域の連絡性を強化するため、京急本線の連続立体交差化計画を推進します。
	都市計画道路整備 [土木課] (土木費)	479,490	国庫支出金 149,650 都支出金 82,400 その他財源 247,440	安全で快適な歩行空間の確保や防災機能の向上を図るため、都市計画道路補助第7号線の既存認可空間及び補助第332号線の整備を進めるとともに、補助第9号線の道路拡幅整備に向けた設計を実施します。 ＜整備予定区間＞ ・都市計画道路補助第7号線 麻布運動場～愛育クリニック区間 二ノ橋～仙台坂区間 ・都市計画道路補助第9号線 麻布運動場～南部坂上区間 ・都市計画道路補助第332号線 第二種市街地再開発事業区間 (シティハイツ車町周辺)
	都市計画公園整備 [土木課] (土木費)	32,196	都支出金 8,096 その他財源 24,100	緑化による都市環境の向上を図るとともに、防災活動拠点や区民が憩えるレクリエーションの場とするため、都市計画公園三田台公園の整備を進めます。
	親子の遊び場づくり [土木課] (土木費)	4,609	一般財源 4,609	未就学児を対象とし、親子が自由で安全に自然遊びを楽しめるあそび場事業（あそびのきち）を実施します。 ＜実施予定箇所＞ 高輪森の公園、亀塚公園 港南三丁目遊び場
	駐車施設集約化推進 [地域交通課] (土木費)	328	その他財源 328	六本木交差点周辺地区、浜松町駅周辺地区において、低炭素化と安全・快適な歩行環境等を実現するため、駐車施設の地域ルールの検討を行います。

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
レベルアップ	各地区生活安全活動推進事業 [各地区協働推進課] (総務費)	70,032	都支出金 17,524 一般財源 52,508	町会・自治会等の地域団体が道路等に設置する防犯カメラの整備に関する補助を拡充します。 <助成内容> 補助率 3/4 ⇒ 5/6
	青色防犯パトロール [芝協働推進課] (総務費)	230,671	一般財源 230,671	東京2020大会開催期間中における競技会場周辺の安全・安心の確保のため、青色回転灯車両による区内のパトロール車両の配置を拡充します。
	客引き防止プロジェクト [防災課] (総務費)	355,199	その他財源 1,680 一般財源 353,519	東京2020大会開催期間中における公共の場所における客引き行為等を防止するため、六本木地区で巡回指導体制を強化します。
	土砂災害対策 [防災課] (総務費)	19,000	一般財源 19,000	がけ崩れなどの土砂災害から区民等の生命及び財産を守るため、区民やがけ・擁壁の管理者向けに土砂災害に関する啓発冊子を作成し、配付します。
	港区防災ラジオ [防災課] (総務費)	201,352	その他財源 7,272 一般財源 194,080	災害時に確実に情報伝達するため、280MHz帯防災ラジオの配付対象を希望する全ての区民に、文字表示機能付き防災ラジオの配付対象を聴覚障害者に加え音声がかえづらいう方に、それぞれ拡大します。
	避難所機能の強化 [防災課] (総務費)	73,861	その他財源 170 一般財源 73,691	令和元年台風第19号等で得られた教訓を踏まえ、避難者のプライバシー確保等避難所、自主避難施設の環境改善や、スマートフォンの充電対策として蓄電池の配備等避難所機能の強化に取り組みます。
	共同住宅の震災対策 [防災課] (総務費)	31,432	一般財源 31,432	共同住宅の防災組織結成を促進するため、すべての共同住宅について階数や住戸数等の住宅の規模に応じ、防災アドバイザーの派遣や資器材助成を実施します。
	運河の魅力向上事業 [芝浦港南まちづくり課] (土木費)	115,250	その他財源 31,000 一般財源 84,250	区の貴重な地域資源である水辺空間の魅力を更に高め、景観形成の向上、地域コミュニティや観光・産業の活性化を図るため、橋りょうのライトアップ等を実施します。 <整備箇所> ・浜路橋 ・港栄橋 (設計)

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
レベルアップ	がけ・擁壁改修助成 [建築課] (土木費)	193,800	一般財源 193,800	危険ながけ・擁壁を無くすため、がけ・擁壁改修工事アドバイザーを派遣するとともに、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域内で擁壁を設置する場合には、助成事業の拡充を行います。 <助成内容> ・土砂災害警戒区域、特別警戒区域 上限5,000万円、工事費の1/2
	エレベーター安全装置等設置助成 [建築課] (土木費)	269,549	国庫支出金 36,245 その他財源 174,978 一般財源 58,326	既存エレベーターに対する安全装置等の設置をより支援するため、マンション向け既存エレベーターに対する助成を拡充するとともに、バリアフリー法に規定する特定建築物の既存エレベーターに対する助成を行います。 <助成内容> ・マンション 全体工事費 補助率1/2 ⇒ 2/3 ・飲食店、事務所等 戸開走行保護装置 上限100万円、補助率10/10 地震時管制運転装置、耐震対策 工事費の23% ・病院、高齢者・障害者施設 戸開走行保護装置等耐震工事費 補助率2/3

(2) 環境にやさしい都心をみなで考えつくる

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
臨時・新規	航空機騒音測定調査 [環境課] (環境清掃費)	12,692	一般財源 12,692	羽田空港新飛行経路運用に係る区内の環境状況を把握するため、航空機騒音を測定します。
臨時・継続	全国連携による再生可能エネルギー活用 [地球温暖化対策担当] (環境清掃費)	4,476	その他財源 2,343 一般財源 2,133	二酸化炭素排出量を削減するため、みなと全国連携エネルギー登録制度を活用し、全国の自治体と連携した再生可能エネルギーを事業者へ導入します。
	区有施設LED化推進 [みなとリサイクル清掃事務所ほか] (環境清掃費ほか)	425,915	その他財源 109,429 一般財源 316,486	区有施設の省エネルギー化を推進するため、施設の照明のLED化を進めます。 ＜整備施設＞ 21施設
レベルアップ	みなとタバコルール推進 [環境課] (環境清掃費)	499,428	都支出金 44,464 その他財源 1,033 一般財源 453,931	改正健康増進法、都条例全面施行による規制強化や、東京2020大会開催に伴う路上喫煙増加が懸念されるため、屋内喫煙所維持管理費助成を拡充するとともに、移動式喫煙所の試験導入や啓発を実施します。 ＜拡充内容＞ 助成期間 5年 ⇒ 10年
	建築物低炭素化促進 [地球温暖化対策担当] (環境清掃費)	83,106	その他財源 357 一般財源 82,749	建築物の更なる低炭素化のため、港区内建築物低炭素化推進施策を見直し、条例の施行に向けた周知やシステムを構築するとともに、事業者が行う設備投資に対する補助を行います。
	海洋プラスチックごみの発生抑制 [みなとリサイクル清掃事務所] (環境清掃費)	9,628	一般財源 9,628	海洋に流出するプラスチックごみを削減するため、エコプラザ等の区有施設を活用した啓発事業等を実施します。
	戸別訪問収集作業時等のAED(自動体外式除細動器)携行 [みなとリサイクル清掃事務所] (環境清掃費)	515	一般財源 515	区民等の安全安心の確保のため、戸別訪問収集作業に加えて、新たにふれあい指導班がAEDを携行し、緊急時には救命措置を行う体制を整備します。
	リサイクルを通じた障害者の就労支援 [みなとリサイクル清掃事務所] (環境清掃費)	4,268	その他財源 1,210 一般財源 3,058	障害者の就労を支援するため、携帯電話機を分解して基盤を取り出し、資源化する業務を障害者就労支援施設に委託します。

3 にぎわうまち

(1) 地域の課題を自ら解決できるコミュニティをつくる

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
新規	伝統文化交流館管理運営 [芝浦港南管理課] (総務費)	88,741	その他財源 3,375 一般財源 85,366	港区指定有形文化財「旧協働会館」を公開するとともに、伝統文化を通じた区民の相互交流を促進するため、伝統文化交流館の管理運営を行います。
臨時・新規	高輪地区区民協働スペース管理運営 [高輪管理課] (総務費)	38,417	その他財源 427 一般財源 37,990	(仮称)高輪三丁目区民協働スペースを整備します。
臨時・継続	町会等活動支援 [地域振興課] (総務費)	6,703	一般財源 6,703	町会・自治会が抱える個別の課題解決に向けて、専門家の派遣等により実施した活動応援個別プログラムの効果について検証するとともに、区内町会・自治会に情報を共有します。
レベルアップ	各地区町会等活動支援 [各地区協働推進課] (総務費)	92,148	その他財源 1 一般財源 92,147	町会・自治会の安定した自主的な活動を支援するため、会員数150以下の町会等が近隣の他の町会等と協働して実施する事業に対して補助を行うとともに、掲示板の新設等に要する経費の補助を拡充します。 <助成内容> ・協働事業活動補助金 補助率10/10、限度額50万円 ・掲示板設置等補助金 補助率1/2 限度額 5万円 ⇒ 10万円

(2) 港区からブランド性ある産業・文化を発信する

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
新規	オープンイノベーション創出支援事業 [産業振興課] (産業経済費)	2,088	一般財源 2,088	オープンイノベーションの手法を取り入れて新製品や新技術開発を行う中小企業者を支援するため、大学等が保有する技術とのマッチング会を開催するとともに、大学等との共同研究経費等の一部を補助します。
	チャレンジ商店街店舗応援事業 [産業振興課] (産業経済費)	10,000	一般財源 10,000	商店街で継続して買い物をしてもらえようとするため、区内商店会に加盟する店舗の新規顧客獲得、多言語対応、人手不足対応、営業時間拡大に向けた設備の導入、備品購入等に要する経費の一部を補助します。
臨時・継続	商店街多言語対応事業 [産業振興課] (産業経済費)	8,333	都支出金 5,000 一般財源 3,333	商店街の活性化を図るため、商店街の多言語による情報提供、外国人受入れのための環境整備に係る経費の一部を補助します。 ＜令和2年度補助対象事業＞ ・多言語ホームページの作成
	区内共通商品券発行支援 [産業振興課] (産業経済費)	65,184	その他財源 30,000 一般財源 35,184	商店街振興施策として、プレミアム付き区内共通商品券（全取扱店舗・医療機関等で使用できる共通券及び小規模店舗に使用を特化した限定券）のプレミアム分と運営・発行経費の一部を補助します。 ＜発行金額及びプレミアム割合＞ ・共通券 1億1千万円（10%） ・限定券 6千万円（20%）
	（仮称）産業振興センター等整備 [産業振興課] (産業経済費)	1,161,555	その他財源 285,897 一般財源 875,658	芝五丁目用地に、産業振興センター等の複合施設を整備します。 ＜整備施設＞ ・産業振興センター（整備） ・三田図書館（移転・改築） ＜開設予定＞ 令和4年度

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
レベルアップ	多言語対応推進 [地域振興課] (総務費)	28,959	一般財源 28,959	区有施設等での多言語対応を充実させるため、窓口等に音声翻訳機を配備します。
	地域で育む日本語学習 支援プロジェクト [地域振興課] (総務費)	9,336	一般財源 9,336	在住外国人等が生活するために必要な日本語学習機会の確保及び充実を図るため、港区版日本語学習方針を策定します。
	知的財産活用支援 [産業振興課] (産業経済費)	5,081	一般財源 5,081	区内の中小企業者の新たな開発や事業創出を支援し、製品開発力や競争力の更なる強化を図るため、産業財産権（特許権、意匠権、実用新案権、商標権）の取得方法や戦略等の個別指導を行う弁理士による派遣相談を実施します。
	にぎわい商店街事業 [産業振興課] (産業経済費)	186,603	都支出金 91,727 一般財源 94,876	にぎわいや魅力あふれる商店街を形成するため、商店会等が行うイベント事業に対する補助を拡充します。 ＜コミュニティ事業支援補助金＞ ・限度額 300万円 ⇒ 600万円
	シティプロモーション 推進事業 [産業振興課] (産業経済費)	55,406	その他財源 10,553 一般財源 44,853	民間の活力の更なる活用により港区の魅力を発信するコンテンツの制作・発信等を実施するため、MINATOシティプロモーションクルーに対する補助率を引き上げるとともに、区への来街者を誘致するため、航空機内において観光情報等の発信を行います。
	ワールドプロモーション [産業振興課] (産業経済費)	15,048	一般財源 15,048	東京2020大会までの集中展開によって育まれたシティプロモーションの意識を定着・成熟させ、更なる観光客誘致と地域経済活性化を図るため、新たなワールドプロモーション映像を制作します。

4 はぐくむまち

(1) 明日の港区を支える子どもたちを育む

区分	事業名 〔所管課〕 (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
新規	DV被害者支援推進事業 〔子ども家庭課〕 (民生費)	3,798	国庫支出金 3,600 都支出金 135 一般財源 63	DVの発生を未然に防ぐため、民間シェルター等の安定的な運営を支援するとともに、DVからの速やかな回復を支援するため、加害者の更生プログラム受講費用の一部を補助します。
	離婚前後の親支援事業 〔子ども家庭課〕 (民生費)	3,670	国庫支出金 312 都支出金 3,046 一般財源 312	親の離婚に伴う子どもの心理的・経済的負担を最小限にとどめるため、養育費の未払い解消と面会交流の実施を支援します。
	保育力向上支援事業 〔保育課〕 (民生費)	4,272	都支出金 1,500 一般財源 2,772	保育の質の向上と地域の連携を強化するため、区内全保育施設を対象とした合同研修会や園長会を実施するとともに、巡回支援指導員による保育施設への巡回指導や相談体制を強化します。
	みなと母子手帳アプリ 〔保健予防課〕 (衛生費)	1,511	都支出金 720 一般財源 791	保護者の負担軽減を図るため、AIによる予防接種スケジュール管理や母子手帳の記録をデータで保管できるとともに、区の子育て支援情報を配信する「みなと母子手帳アプリ」を導入します。
	学びの多様性推進事業 〔教育長室〕 (教育費)	7,472	一般財源 7,472	個々の興味がある分野に応じた教育機会を提供するため、東京大学先端科学技術研究センターと連携し、ビデオチャットを活用した遠隔学習事業や、実地体験による学習イベントを実施します。
	私立学校等連携推進事業 〔教育長室〕 (教育費)	650	一般財源 650	区教育委員会と私立学校等との関係性を高め、地域や教育活動を活性化を図るため、高校生不登校に関する講演会、交流会等を実施するとともに、高校生への教育委員会表彰を実施します。
	学校図書館運営事業 〔教育指導課〕 (教育費)	63,145	一般財源 63,145	円滑な学校図書館運営を推進し、機能の充実を図るため、学校図書館運営体制を整理するとともに、教育センターの図書館支援機能として各小中学校へ学校図書館支援アドバイザーを派遣します。
	みなと科学館管理運営 〔教育指導課〕 (教育費)	298,957	その他財源 35,486 一般財源 263,471	誰もが楽しみながら科学を学ぶことができる場として、令和2年4月に開設するみなと科学館の管理運営を行います。

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
臨時・新規	私立幼稚園安全対策支援事業 [教育長室] (教育費)	5,100	一般財源 5,100	区内私立幼稚園の施設の安全性を高め、園児、保護者等が安心して利用できる環境を整備するため、私立幼稚園を設置する者に対し、防犯カメラの設置など安全対策に係る経費を補助します。
	(仮称) 芝浦第二小学校校章・校歌作成 [教育長室] (教育費)	1,210	一般財源 1,210	令和4年度の(仮称)芝浦第二小学校開設に向けて、校章や校歌を作成します。 <開設予定> 令和4年4月
臨時・継続	旧神応小学校改修 [高輪管理課] (民生費)	101,832	一般財源 101,832	旧神応小学校既存校舎を大規模改修するための基本設計及び実施設計を実施します。 <整備施設> ・保育園 ・学童クラブ ・いきいきプラザ ・区民協働スペース <開設予定> 令和5年度
	保育施設誘致促進事業 [子ども家庭課] (民生費)	544,703	国庫支出金 146,824 都支出金 226,634 その他財源 162,455 一般財源 8,790	待機児童ゼロの継続に向け、私立認可保育園の設置促進を図るため、保育園開設に係る整備費や開設前の建物賃借料の一部を補助します。 <令和2年7月開設予定> (仮称) おはよう保育園表参道 <令和2年10月開設予定> (仮称) にじいろ保育園竹芝 <令和3年4月開設予定> (仮称) sakura保育園六本木 (仮称) ウィズブック保育園六本木
	(仮称) 港区子ども家庭総合支援センター開設準備 [子ども家庭課] (民生費)	216,999	国庫支出金 117 一般財源 216,882	令和3年4月の(仮称)港区子ども家庭総合支援センター開設に向け、什器・物品等の購入、区民向け講演会・関係機関向け勉強会等の開催、事業の普及啓発、里親に関する事務等の児童相談所設置市事務に係る調整等を行います。
	(仮称) 港区子ども家庭総合支援センター整備 [子ども家庭課] (民生費)	1,878,065	国庫支出金 103,296 その他財源 472,116 一般財源 1,302,653	(仮称) 港区子ども家庭総合支援センターの開設に向け、新築工事を実施します。 <開設予定> 令和3年4月

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
臨時・継続	空きクラスを活用した 1歳児定員拡大事業 [保育課] (民生費)	54,036	都支出金 23,436 一般財源 30,600	待機児童ゼロの継続に向け、新設又は開設間もない保育施設の空きクラスを活用した1歳児定員拡大事業を実施します。 <芝地区> ・新橋保育室 <麻布地区> ・(仮称)麻布十番ちとせ保育園 <赤坂地区> ・(仮称)赤坂クレア保育園 <高輪地区> ・高輪さつき保育園 ・マリー保育園白金高輪 <芝浦港南地区> ・デイジー保育園芝浦 ・ゆらりん港南緑水保育園
	私立認可保育所等 I C T化推進事業 [保育課] (民生費)	16,000	都支出金 12,000 一般財源 4,000	私立認可保育園等における保育士の負担軽減を通じた保育人材の確保・定着や保育サービスの質の向上を図るため、保育業務支援システムの導入に要する経費を補助します。
	教職員の働き方改革推進事業(教育長室) [教育長室] (教育費)	11,672	都支出金 4,896 一般財源 6,776	教職員の働き方改革を推進するため、管理職や教職員の意識改革として民間事業者を活用して業務改善を図るとともに、長時間労働者への面接指導等を実施します。
	学校提案事業 [教育長室] (教育費)	2,185	一般財源 2,185	各幼稚園、小・中学校が主体的に課題を解決し、教育内容を充実させるため、園・学校の独自の発想による新たな事業を実施します。 <令和2年度実施事業> 青山中学校：ラグビーHポール設置
	教職員の働き方改革推進事業(生涯学習スポーツ振興課) [生涯学習スポーツ振興課] (教育費)	6,758	一般財源 6,758	教職員の働き方改革を推進するため、学校施設開放業務の改善として学校施設開放に係る調整業務の委託化を現在の9校から14校に拡大します。
	小学校普通教室化改修 [学務課] (教育費)	93,806	その他財源 31,268 一般財源 62,538	児童数増加に対応するため、普通教室が今後不足する学校の特別教室等を普通教室に改修します。 <実施予定校> ・芝小学校 ・赤坂小学校
	赤羽小学校等改築 [学務課] (教育費)	419,081	国庫支出金 314 その他財源 132,302 一般財源 286,465	赤羽幼稚園・小学校の老朽化や園児・児童数の増加に対応するため、小学校(南側敷地)の改築工事を実施します。

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
臨時・継続	高輪台小学校校舎増築 [学務課] (教育費)	756,988	その他財源 239,795 一般財源 517,193	児童数増加に対応するため、高輪台小学校の校舎増築工事を実施します。
	(仮称)芝浦第二小学校整備 [学務課] (教育費)	1,248,506	国庫支出金 232,355 その他財源 338,525 一般財源 677,626	芝浦地区の児童数増加に対応するため、(仮称)芝浦第二小学校の整備工事を実施します。 <開設予定> 令和4年4月
	赤坂中学校等改築 [学務課] (教育費)	474,391	国庫支出金 6,359 その他財源 149,679 一般財源 318,353	赤坂中学校の老朽化等の対応及び隣接の中之町幼稚園、赤坂小学校を含めた教育環境充実のため、改築工事を実施します。
	タブレット端末活用推進事業 [教育指導課] (教育費)	79,129	一般財源 79,129	I C T環境を整備し、児童・生徒の学力、情報活用能力の向上を図るため、小中一貫校でのモデル実施として、お台場学園において全児童・生徒にタブレット端末を配備します。
	教職員の働き方改革推進事業(教育指導課) [教育指導課] (教育費)	142,936	都支出金 91,214 一般財源 51,722	教職員の働き方改革を推進するため、スクールサポートスタッフ、部活動指導員に加え、副校長を補佐する非常勤職員を配置するとともに、育児、介護の家庭状況の教職員のためのI C Tを活用した在宅勤務環境を整備します。
レベルアップ	学習支援事業 [生活福祉調整課] (民生費)	68,988	国庫支出金 13,425 その他財源 16,021 一般財源 39,542	生活習慣や学習習慣を維持し、自立に向けた進路選択ができるようにするため、学習支援事業の対象者をこれまでの中学1、2年生に加え、新たに中学3年生まで拡大します。
	地区委員会活動支援 [子ども家庭課] (民生費)	10,430	一般財源 10,430	地域の実情に応じた様々な事業を実施している青少年対策地区委員会の活動を支援するため、1地区当たりの組織活動補助金の基本額を10万円増額します。
	出産費用の助成 [子ども家庭課] (民生費)	326,414	一般財源 326,414	多胎児家庭の経済的負担を軽減するため、多胎児出産にかかる費用助成を一人当たり20万円から40万円に増額します。
	私立認可保育所保育体制強化事業 [保育課] (民生費)	25,192	都支出金 18,894 一般財源 6,298	子どもが集団で移動する際の安全確保のため、園外活動時の見守りを行う支援者の配置に要する経費を補助します。

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
レベルアップ	病児・病後児保育 [保育課] (民生費)	237,064	国庫支出金 28,677 都支出金 28,677 一般財源 179,710	病児・病後児保育室の利便性を向上させるため、新たに各施設に予約システムを導入します。
	養育支援訪問 [子ども家庭支援センター] (民生費)	2,005	国庫支出金 622 都支出金 672 一般財源 711	児童虐待の未然防止や早期発見につながるため、養育支援訪問事業の対象家庭の状況に合わせた食事支援を強化します。
	相談ねっと事業 [子ども家庭支援センター] (民生費)	9,774	その他財源 4,620 一般財源 5,154	これまでの「みなと子ども相談ねっと」に加え、新たに保護者が24時間いつでも匿名で子育ての悩みを相談できる保護者向けの子育て相談ねっとを開始します。
	乳幼児健康診査 [健康推進課] (衛生費)	132,390	都支出金 391 一般財源 131,999	乳幼児の健康保持・増進を図るため、保護者への適切な保健指導を実施するとともに、3歳児健診における視力検査に屈折異常、斜視のスクリーニング検査を追加します。
	産後母子ケア事業 [健康推進課] (衛生費)	50,351	国庫支出金 15,582 都支出金 1,551 一般財源 33,218	妊娠・出産・育児期における切れ目のない支援体制を推進するため、産後母子ケア事業を拡充し、新たに宿泊型ショートステイ事業を開始します。
	小学校特別支援学級運営 [学務課] (教育費)	50,885	一般財源 50,885	聴覚障害のある児童への教育的支援体制を充実するため、難聴児が在籍する学校に補聴器の聞き取り向上のための集音マイクや中継器等を配備します。
	中学校特別支援学級運営 [学務課] (教育費)	21,024	一般財源 21,024	聴覚障害のある生徒への教育的支援体制を充実するため、御成門小学校「ことばときこえの教室」内に中学校難聴学級を開設するとともに、補聴器の聞き取り向上のための集音マイクや中継器等を配備します。
	特別支援教育の推進 [教育指導課] (教育費)	134,194	一般財源 134,194	キャリア教育を推進するため、保護者向けの講演会等を実施するとともに、特別支援学級の職場体験を、企業との連携により複数の業種にて実施します。

(2) 生涯を通じた心ゆたかで健康な都心居住を支援する

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
新規	障害者意思疎通促進事業 [障害者福祉課] (民生費)	4,630	国庫支出金 2,315 都支出金 1,157 その他財源 1,158	障害の特性に応じた多様な意思疎通を促進するため、情報保障のためのガイドラインや手話啓発動画等を作成します。
	児童発達支援センター管理運営 [障害者福祉課] (民生費)	436,323	都支出金 9,416 一般財源 426,907	児童の成長発達に関する相談や児童の個別の発達段階に応じた療育を行うため、児童発達支援センターを運営します。
	生活保護受給者健康管理支援事業 [生活福祉調整課] (民生費)	5,278	国庫支出金 4,948 一般財源 330	被保護者の健康管理を支援するため、健康課題を把握し、必要に応じて医療機関への受診勧奨等を行います。
	糖尿病等重症化予防事業 [国保年金課] (国民健康保険事業会計)	21,893	国民健康保険料 5,095 都支出金 16,798	被保険者の健康寿命の延伸と医療費を抑制するため、医師会や地域の専門医と連携し、糖尿病性腎症の重症化予防に取り組みます。
臨時・新規	福祉総合窓口設置準備 [保健福祉課] (民生費)	10,021	一般財源 10,021	個人だけでなく家庭や世帯の抱える複合的かつ多様な課題に対応するため、各福祉分野の制度や世代を特定しない包括的な相談体制の構築に向けた検討を行います。 <設置年度> 令和4年度
	新三田図書館開設準備 [図書文化財課] (教育費)	111,930	一般財源 111,930	令和4年度の新三田図書館の開設に向け、蔵書等の資料整備を実施します。
臨時・継続	文化プログラム推進事業 [地域振興課] (総務費)	25,000	その他財源 25,000	東京2020大会に向けた気運醸成と大会後のレガシー創出のため、誰もが鑑賞・参加・創造できる港区ならではの文化プログラムを展開します。
	(仮称)文化芸術ホール整備 [地域振興課] (総務費)	27,078	一般財源 27,078	浜松町二丁目地区第一種市街地再開発事業で整備する(仮称)文化芸術ホールの開館準備、管理運営等について、新たに専門人材を任用し、検討を進めます。

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
臨時・継続	港区史編さん [総務課] (総務費)	92,233	一般財源 92,233	区民が愛着を持ち、後世に語り継いでいけるよう編さんを進めている区史について、自然編、通史編（原始・古代・中世・近世）、図説版の刊行、デジタル版の公開等を実施します。
	麻布いきいきプラザ等 改築 [麻布管理課] (民生費)	20,210	一般財源 20,210	麻布いきいきプラザ等の改築に向けた基本設計を実施します。 ＜整備施設＞ ・麻布いきいきプラザ ・みなとりサイクル清掃事務所作業連絡所
	高輪三丁目福祉施設整備 [保健福祉課] (民生費)	307,264	都支出金 223,264 その他財源 84,000	高輪三丁目福祉施設の運営事業者に対して、整備費を補助します。 ＜整備施設＞ ・認知症高齢者グループホーム ・小規模多機能型居宅介護施設 ＜開設予定＞ 令和3年4月
	麻布地区福祉施設整備 [保健福祉課] (民生費)	7,590	一般財源 7,590	麻布地区福祉施設の整備計画を策定します。 ＜整備施設＞ 小規模多機能型居宅介護施設
	(仮称)南青山二丁目 公共施設整備 [保健福祉課] (民生費)	61,836	一般財源 61,836	南青山二丁目公共施設整備の実施設計等を実施します。 ＜整備施設＞ ・知的障害者グループホーム ・精神障害者グループホーム ・小規模多機能型居宅介護施設 ・訪問看護事業所 ・区民協働スペース ・防災備蓄倉庫
	精神障害者支援センター等 整備 [保健福祉課] (民生費)	886,855	その他財源 136,966 一般財源 749,889	老朽化している精神障害者地域活動支援センターの改築工事を実施します。 ＜整備施設＞ ・精神障害者支援センター ・知的障害者グループホーム ・障害福祉サービス事業所 ・ボランティアコーナー ＜開設予定＞ 令和3年4月
	みなと障がい者福祉事業 団支援事業 [障害者福祉課] (民生費)	25,000	一般財源 25,000	みなと障がい者福祉事業団の運営体制を強化するため、区職員の派遣による人的支援を行います。

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
臨時・継続	障害保健福祉センター 維持管理 [障害者福祉課] (民生費)	366,283	一般財源 366,283	生活介護事業「工房アミ」の定員を増員するとともに、医療的ケア児・重症心身障害児を対象とした放課後等デイサービスを開始するため、施設の改修工事を実施します。 <工房アミ定員> ・40人 ⇒ 50人 <放課後等デイサービス> ・令和2年12月開始予定
	港区教育史の編さん [教育長室] (教育費)	37,578	一般財源 37,578	区民視点に立った、愛着の持てるよう編さんを進めている教育史について、通史編、資料編の刊行、デジタル版の公開等を実施します。
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等気運醸成 [生涯学習スポーツ振興課] (教育費)	19,727	都支出金 5,000 一般財源 14,727	区民の「する」「みる」「支える」スポーツ活動を一層推進するため、スポーツボランティア養成講座等を実施するほか、大会期間中、イギリスオリンピック委員会に対し、お台場学園を選手のトレーニング等の場として提供し、セレモニーや交流事業を実施するとともに、レガシーとなる記念パネル等を作成します。
レベルアップ	区民保養施設 [地域振興課] (総務費)	151,486	一般財源 151,486	区民保養施設の利用を促進するため、利用者登録と予約申込みが同時にできるように、区民保養施設予約システムの改修を行います。
	認知症高齢者等おかせりサポート事業 [高齢者支援課] (民生費)	3,456	都支出金 490 その他財源 1,480 一般財源 1,486	認知症高齢者の家族等の経済的、精神的負担の軽減を図るため、事業登録者に対して、徘徊に起因する事故等の損害賠償責任保険を任意で付加します。
	手話通訳提供等事業 [障害者福祉課] (民生費)	46,071	国庫支出金 23,034 都支出金 11,517 その他財源 10,020 一般財源 1,500	聴覚又は言語機能障害により意思疎通を図ることに支障がある障害者等に、健聴者等との意思疎通を仲介するため、手話通訳者等の派遣を行うとともに、二次元コードによる遠隔手話通訳を区の窓口で活用することで、意思疎通の円滑化を図ります。また、安定して事業を運営するため、手話通訳者の養成講座を拡充します。
	障害者総合相談支援センター事業 [障害者福祉課] (民生費)	12,294	国庫支出金 6,147 都支出金 3,073 一般財源 3,074	障害者及び養護者が、安心して住み慣れた地域で暮らし続けられる環境を整えるため、相談支援事業の体制強化を図り、「養護者亡き後」に備えた生活プランを作成します。

区分	事業名 〔所管課〕 (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
レベルアップ	障害者サービス提供事業者育成事業 〔障害者福祉課〕 (民生費)	1,303	国庫支出金 13 都支出金 6 その他財源 1,284	同行援護及び行動援護に必要な研修に要する経費の一部を助成します。 <助成率> 研修費用の3/4
	障害保健福祉センター管理運営 〔障害者福祉課〕 (民生費)	738,013	国庫支出金 1,750 都支出金 4,300 その他財源 20 一般財源 731,943	特別支援学校に通学する重症心身障害児(医療的ケア児)が、放課後や学校休業中に、生活能力向上のための必要な訓練、社会との交流を持つ場として放課後等デイサービス事業を実施するとともに、発達障害者の日常生活における課題を解決するため、生活訓練事業を行います。
	受動喫煙防止対策推進事業 〔健康推進課〕 (衛生費)	23,154	都支出金 17,581 一般財源 5,573	受動喫煙防止の環境づくりのため、喫煙専用室を設置する事業所等に対し、改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の内容を周知するとともに、新たに専門アドバイザーを派遣し、法の要件を満たす適切な喫煙専用室の設置を支援します。
	国民健康保険料徴収 〔国保年金課〕 (国民健康保険事業会計)	90,955	都支出金 77,000 その他財源 13,955	国民健康保険料の収納率を向上するため、SMS(ショートメッセージサービス)による納付勧奨、L GWANを使用した金融機関への預貯金オンライン照会システムの導入や区外転出した滞納者に対する訪問調査の強化に取り組みます。

5 実現をめざして

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
新規	口座振替等納税奨励 [税務課] (総務費)	38,484	都支出金 38,484	区民が、パソコンやスマートフォン等を用いて、より簡単に住民税の口座振替登録ができるようにするため、Web口座振替登録支援サービスを導入します。
	税務資料の電子化の推進 [税務課] (総務費)	18,624	一般財源 18,624	住民税等の滞納整理事務の効率化を図るため、税務資料を電子化し、一括して管理できるシステムを導入します。
	民間アイデア活用事業 [企画課] (総務費)	331	一般財源 331	区が抱えている課題を解決するため、民間企業や大学等から解決のための技術やアイデアを募ります。
臨時・新規	赤坂地区総合支所等改修 [赤坂管理課] (総務費)	21,780	一般財源 21,780	赤坂地区総合支所等の大規模改修に係る整備計画を策定します。
	台場コミュニティふらぎ改修 [芝浦港南管理課] (総務費)	20,147	一般財源 20,147	台場コミュニティふらぎの大規模改修に係る基本設計を実施します。
	政策評価 [企画課] (総務費)	1,092	一般財源 1,092	港区基本計画に基づき実施してきた事業の成果目標の達成状況等を点検・分析し、今後の政策の方向性を明らかにするとともに、評価結果を次期港区基本計画に反映するため、政策評価を実施します。
	スマートフォン向けアプリを活用した情報発信 [区長室] (総務費)	15,840	一般財源 15,840	区民それぞれが必要とする情報を即時的、直接的に届けるため、スマートフォン向けアプリ(LINE)を活用し、情報を発信する仕組みを整備します。
	AIチャットボットによる自動応答システムの整備 [区長室] (総務費)	35,832	一般財源 35,832	区民等からの問合せに24時間365日対応する体制を整備するため、区ホームページ上にAIチャットボットを表示します。
	次世代移動通信システム(5G)の活用 [情報政策課] (総務費)	8,600	一般財源 8,600	区民の5G(次世代移動通信システム)利用環境の早期構築や区民サービスへの適用に向け、5G活用に関する調査の実施や産官学の連携による検討を進めます。

区分	事業名 [所管課] (款)	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)	事業内容
臨時・新規	窓口総合支援システム構築 [情報政策課] (総務費)	47,520	一般財源 47,520	複数の申請書をシステムで一括して作成し、ワンストップで受け付けることで、窓口での待ち時間を削減するとともに、申請データの入力を自動化し業務を効率化する窓口総合支援システムの導入に向けた準備を進めます。
臨時・継続	業務サポートセンター等運営 [企画課] (総務費)	79,337	一般財源 79,337	業務の効率化による働きやすい職場づくりを推進するため、全庁に共通する定例的な業務を支援する業務サポートセンターを運営します。
	東京2020大会準備・啓発 [企画課] (総務費)	142,981	その他財源 3,960 一般財源 139,021	東京2020大会の開催に向けた気運醸成を推進するため、東京2020組織委員会及び東京都のほか、区民や東京2020大会公式スポンサーを始めとする企業等と一丸になって大会100日前イベント等の施策に取り組みます。
	ワークスタイル改革 (執務環境) [契約管財課] (総務費)	204,295	一般財源 204,295	働きやすい職場づくりの実現と職員のワークスタイルを改革するため、柔軟かつ効率的に業務を進めることのできるフリーアドレスに対応した執務環境を整備します。
レベルアップ	港区政策創造研究所の運営 [企画課] (総務費)	21,416	一般財源 21,416	先見性のある政策を創造するため、行政情報分析基盤システムを導入し、住民基本台帳等のデータを抽象化、統計データとして活用します。
	港区版ふるさと納税 [企画課] (総務費)	30,472	その他財源 28,000 一般財源 2,472	寄付者の意向をより反映するため、新たな寄付の活用先として、寄付者が応援する区内の公益団体へ補助金を交付します。
	全国連携の推進 [企画課] (総務費)	7,722	その他財源 2,000 一般財源 5,722	各自治体との連携強化のため、全国連携職員交流事業として、連携自治体での区職員の業務体験を実施するとともに、一般財団法人地域活性化センター主催のセミナーに区民等が参加します。
	ホームページ維持管理 [区長室] (総務費)	44,643	一般財源 44,643	日常的な手続きや生活情報を外国人住民等に分かりやすく提供するため、区ホームページに新たに「やさしい日本語」ページを作成します。
	報道機関情報提供活動 [区長室] (総務費)	4,192	一般財源 4,192	区の事業を積極的に周知するため、新たに区長記者発表の動画を撮影、編集し、区ホームページ、デジタルサイネージ、YouTubeを活用し動画配信します。

区財政を取り巻く環境

- 1 消費税率引上げによる歳入と使途
- 2 不合理な税制改正
- 3 港区版ふるさと納税制度

1 消費税率引上げによる歳入と使途

平成 26 年の地方税法改正を踏まえ、消費税率引上げ分（5→8%）の地方消費税収については、全て消費税法第 1 条第 2 項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に活用します。

令和元年 10 月からの消費税率引上げ（8→10%）に伴う増収については、幼児教育・保育の無償化などの社会保障の充実に要する経費に活用します。

令和 2 年度における地方消費税率引上げ分の歳入予算額

- ・歳入予算額 31 億 7,356 万円
- （5→8%引上げ分 17 億 656 万円）
- （8→10%引上げ分 14 億 6,700 万円）

令和 2 年度の使用

（単位：千円）

対象分野	対象事業 (具体的な事業の例示)	予算額	財源内訳			
			特定財源	一般財源		
				地方消費税 交付金 引上げ分	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	介護給付・訓練等給付、 障害児通所支援事業	4,014,407	2,630,833	1,539,312	5,698,974
	高齢者福祉事業	地域包括ケアシステム推進事業、 認知症予防・支援事業	252,928	25,292		
	子ども・子育て支援事業	私立幼稚園保育料等給付、 港区保育室保育料給付	6,307,749	1,754,856		
	生活保護扶助事業	生活保護、 生活困窮者自立支援事業	4,550,821	3,476,638		
	小計		15,125,905	7,887,619		
社会保険	国民健康保険事業	国民健康保険事業会計繰出金	2,280,320	926,014	997,041	5,392,666
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療会計繰出金	2,153,529	198,618		
	介護保険事業	介護保険会計繰出金	3,201,923	121,433		
	小計		7,635,772	1,246,065		
保健衛生	地域医療対策事業	休日診療、小児初期救急診療事業	100,163	4,504	637,206	2,359,119
	疾病予防対策事業	予防接種事業、各種がん検診	2,996,814	171,027		
	健康増進対策事業	健康増進センター管理運営、 健康教育	84,611	9,732		
	小計		3,181,588	185,263		
合計			25,943,265	9,318,947	3,173,559	13,450,759

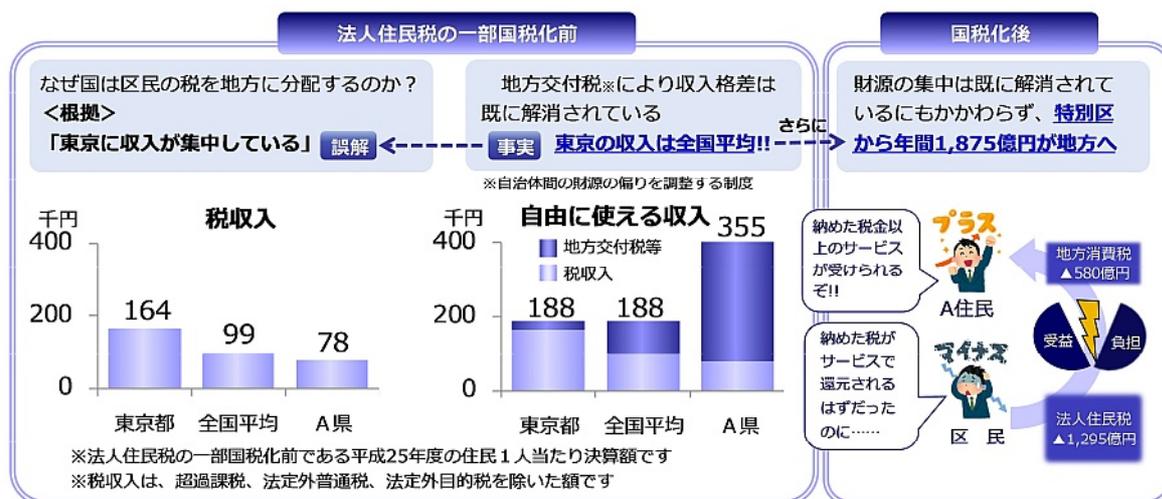
2 不合理な税制改正

特別区全体で年間 1,875 億円もの税金が、不合理な税制改正により、区民に還元されることなく地方に分配されることとなります。

今必要なことは、税財源の奪い合いにより自治体間に不要な対立を生むような制度ではなく、各地域を支える地方税財源全体の充実強化を図り、日本全体が持続可能な発展をめざすことです。

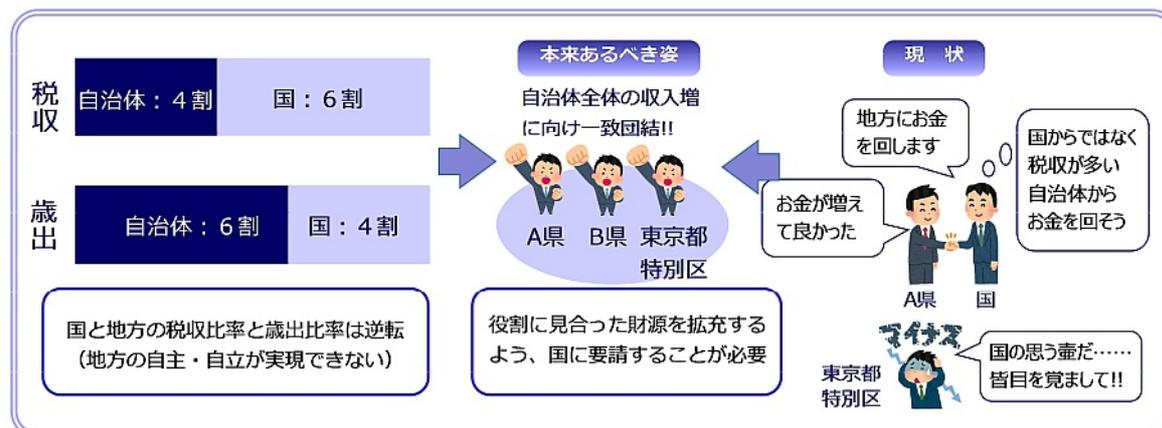
● 不合理な税制改正

都市と地方の収入の格差は、地方交付税等により、実際には解消されているにもかかわらず、都市と地方の収入に格差があるとして、法人住民税の一部国税化と地方への再分配、地方消費税の清算基準見直しなど、国は不合理な税制改正を断行しました。その結果、特別区全体で年間 1,875 億円もの、本来区民に還元されるべき行政サービスの税財源が地方に分配されることとなります。



● 地方の役割に見合った税財源の確保

真の地方自治に向けて必要なことは、自治体間での税財源の奪い合いではなく、国から地方自治体への税源移譲を進め、地方の役割に見合った税財源を確保していくことです。



3 港区版ふるさと納税制度

ふるさと納税は、寄付を通じてふるさとへ貢献する仕組みです。港区版のふるさと納税は、「納税者が自ら寄付先を選択し、地域を応援する」というふるさと納税制度本来の趣旨を踏まえ、返礼品によらず、寄付者自身が区を取組を応援する制度です。港区版ふるさと納税を通じて、活力あふれる地域共生社会の基盤づくりを推進します。

● 港区版ふるさと納税制度

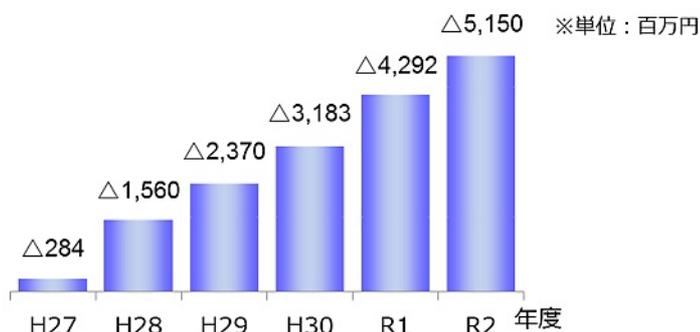
区は、区民や区民以外の方々に、区を応援し、区政に関心を持っていただくため、寄付の使い道を明確にした「港区版ふるさと納税制度」を平成 30 年度から開始しました。平成 30 年度の寄付額は 349 万 7 千円となっています。令和 2 年度は子育て・教育分野など 6 分野の事業への寄付のほか、寄付者が応援する団体の寄付を募ります。



● ふるさと納税制度と区財政への影響額

ふるさと納税制度は、納税者が寄付先を選択する制度です。選択するからこそ、その使われ方を考えるきっかけとなったり、応援したい地域の力になることができるなど意義のある制度ですが、一部の住民のみが税負担の減少と返礼品という恩恵を受けるという不公平が生じる側面もあります。港区では令和元年度は 43 億円、2 年度は、6 月以降の制度見直しにより、指定を受けていない自治体への寄付に控除が適用されなくなることにより、減収は鈍化するものの、**52 億の減収**となる見込みであり、区財政に与える影響は大変大きくなっています。

ふるさと納税制度による税額控除(減収)額の推移





参考資料

- 1 予算編成過程の公開
- 2 基金の目的と活用
- 3 事務事業評価
- 4 所管部署別新規・臨時・レベルアップ事業一覧
- 5 新規補助金一覧
- 6 令和2年度開設予定施設等一覧
- 7 令和3年4月開設予定施設等一覧
- 8 開設予定施設等配置図
- 9 令和2年度予算編成方針

< 4 事業一覧の説明 >
【新規】 新規事業
【臨新】 臨時の新規事業
【臨継】 臨時の継続事業
【レベル】 レベルアップ事業

1 予算編成過程の公開

区は、区民の区政への理解、関心を高め、参画と協働を一層推進するため、令和2年度当初予算から、新規事業及びレベルアップ（拡充する）事業の予算要求事業概要書を公開し、各部門の要求と予算編成の考え方を明らかにします。

● 令和2年度各会計当初予算案と要求額の比較

令和2年度当初予算案の規模は、一般会計1,454億円、特別会計475億円で、総額は1,930億円となりました。当初要求額と比較して、52億円の減額となりました。

区 分	令和2年度			令和元年度 当初予算額 (C)	当初予算額対前年度比較		
	当初予算案 (A)	当初要求額 (B)	調整額 (A)-(B)		増減額 (A)-(C)	増減率	
一般会計	1,454億円	1,509億円	△55億円	1,416億円	39億円	2.7%	
特別会計	475億円	472億円	3億円	468億円	8億円	1.7%	
内 訳	国民健康保険事業会計	236億円	234億円	2億円	243億円	△7億円	△3.0%
	後期高齢者医療会計	57億円	56億円	2億円	55億円	2億円	3.5%
	介護保険会計	182億円	182億円	△1億円	169億円	13億円	7.8%
合 計	1,930億円	1,982億円	△52億円	1,883億円	47億円	2.5%	

● 予算要求事業概要書の公開

新規事業とレベルアップ事業について、区民ニーズ、事業内容及び要求額の内訳等、各部門の要求の考え方と、事業の効果、財政負担及び事務事業評価結果等を踏まえた予算編成の考え方をまとめた予算要求事業概要書を区ホームページで公開します。

<予算要求事業概要書の様式>

(単位：千円)

1 事業名		10 要求内容	要求額 ⇒	予算額 (うち特財)
2 要求区分			⇒	
3 事業説明文			⇒	
4 背景、区民ニーズ、現状課題等	区民ニーズ、課題		⇒	経費の内訳
5 要求する事業内容	要求事業の内容		合計 ⇒	財源の内訳
6 事業実施で得られる成果	得られる成果	11 実施に向けた 財源確保		
7 国・都・特別区等の動向や取組状況		12 スケジュール		
8 基本計画・個別計画		13 事業実施に 伴う将来コスト		
9 関連する法令・条例等		14 編成の考え方		予算編成の考え方

※予算編成の考え方は、2月中旬に区ホームページで公開します。

2 基金の目的と活用

各年度の歳出は、その年度の歳入で賄うことが原則ですがその例外として基金があります。基金は、一般家庭でいう預金にあたり、年度間の財源調整や特定の目的のために積み立てています。

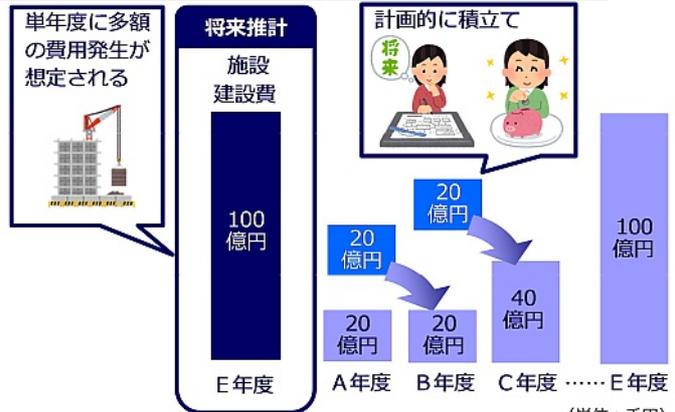
区の歳入の根幹を成す特別区民税収入は景気や税制改正の影響を受けやすく、特別区財政調整交付金（普通交付金）が不交付である中でも借金（区債）に頼らない健全な財政運営を行うため、基金による備えが必要です。

区は、将来顕在化が見込まれる課題に備えて基金を計画的に積み立てるなど、中長期的な視点に立った財政運営を行っています。

基金の必要性と積立てのイメージ

施設の建設など、単年度に多額の費用が発生する場合、その年度の税収入などで費用の全額を賄えるとは限りません。

このため、歳出経費の節減や歳入の積極的な確保により生み出した財源を活用し、将来顕在化が見込まれる課題に対して計画的に基金を積み立てる必要があります。



(単位：千円)

名称	目的	主な活用事業	令和2年度 取崩額	令和2年度 積立額	参考 現在高 令和2年1月31日現在
財政調整基金	年度間の財政調整	経済事情の変動による財源不足や災害復旧等に活用	—	33,995	52,274,264
震災復興基金	震災後の区民生活の再建、産業・まちの復旧復興	区民生活の再建、事業の復旧、復興等の支援に活用	—	4,050,104	70,062,548
教育施設整備基金	教育施設の整備	・(仮称)芝浦第二小学校整備 ・赤羽小学校等改築	1,089,317	—	15,279,956
公共施設等整備基金	公共施設等の整備	・(仮称)港区子ども家庭総合支援センター整備	734,627	—	7,890,423
定住促進基金	定住促進対策の推進	・コミュニティバス運行 ・区営住宅維持管理	1,419,028	192,875	7,691,552
子育て王国基金	仕事と子育ての両立支援、子どもたちの健やかな育ちの支援	・保育施設誘致促進事業 ・学習支援事業	199,862	2,399	3,873,484
安全安心施設対策基金	安全・安心な区有施設にするための対策	・区有施設の浸水対策 ・エレベーター更新工事	506,265	1,739	2,504,866
中小企業融資基金	区内中小企業者の経営資金の融資	銀行等に預託して行う融資のあつ旋に活用	—	—	2,500,000
高齢者福祉施設等整備基金	民間事業者による福祉施設等整備の補助	・高輪三丁目福祉施設整備	83,750	1,224	1,934,607
中小企業融資利子補給基金	中小企業融資の利子補給	中小企業融資の利子補給に活用	—	140	1,530,652
介護保険給付準備基金	事業運営期間における財政の均衡の保持	・居宅介護・予防サービス等給付	265,371	138	1,059,536
文化芸術振興基金	文化芸術の振興	・文化芸術活動サポート事業 ・文化プログラム推進事業	97,839	727	978,033
障害者福祉推進基金	障害者の権利擁護、社会参加・自立生活の支援	・障害者就労支援 ・発達支援センター事業	99,863	458	791,387
高齢者安心定住基金	高齢者の安心できる定住の促進	・高齢者自立支援住宅改修等支援事業	15,382	—	441,529
地球温暖化等対策基金	地球温暖化の防止等の対策	・区有施設LED化等推進 ・各総合支所地域事業	129,294	131	291,432
みなとパートナーズ基金	NPOの自主的な公益活動の推進等	・NPO活動助成	5,670	362	94,478
奨学基金	奨学資金	奨学資金の貸付による修学の支援に活用	—	—	23,448

※ 取崩額と積立額は、令和2年度当初予算額です。「—」は当初予算に計上していないことを示し、積立て又は取崩しを行う際に補正予算を計上します。

3 事務事業評価

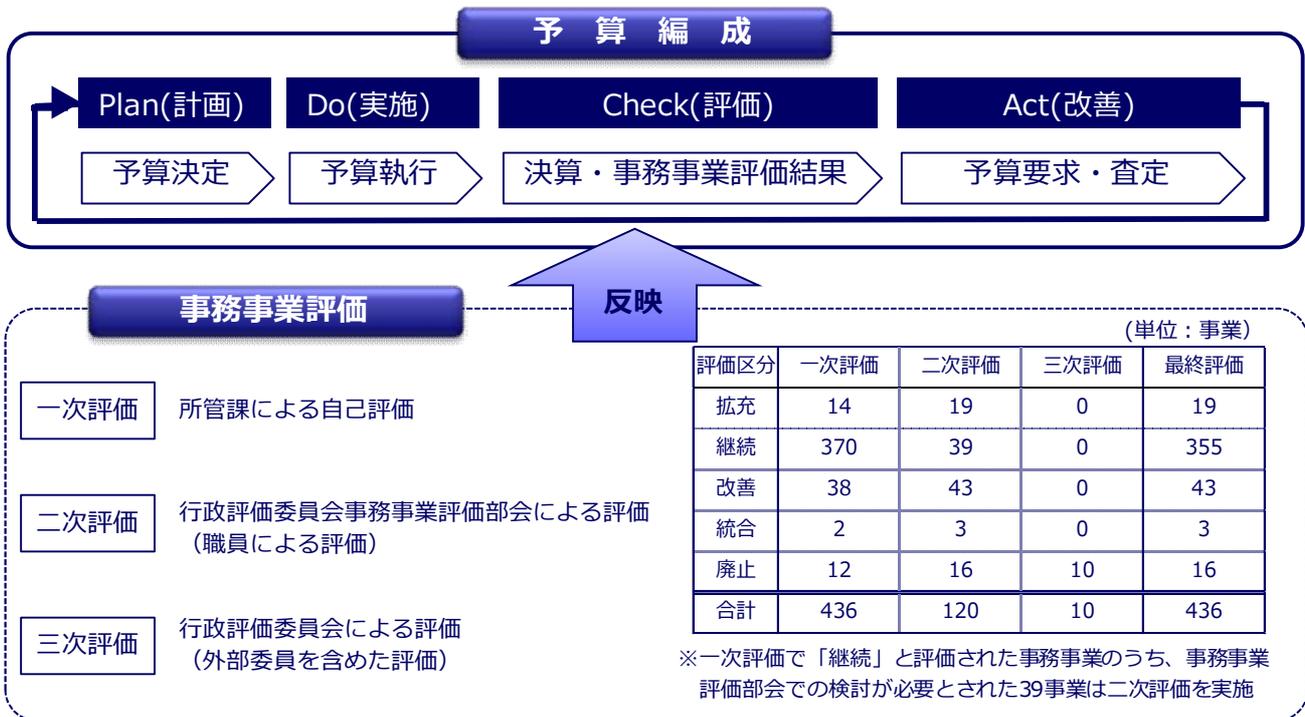
令和元年度は、全 1,676 事業のうち、区の判断で廃止ができない法定受託事務等を除く 436 事業について「拡充」「継続」「改善」「統合」「廃止」の5区分で評価し、令和2年度予算に反映しました。廃止、改善と評価されたことによる事業費の削減額は1億7,982万2千円です。

● 令和元年度評価結果

事務事業評価は、区が実施している事務事業について、事業継続の必要性、効果性、実施手法の効率性について評価を行い、その結果を次年度予算に反映させる制度です。

所管課による「一次評価」、部課長級職員で構成する行政評価委員会事務事業評価部会による「二次評価」を経て、学識経験を有する外部委員を含む行政評価委員会による「三次評価」の3段階で実施しています。

令和元年度は、全 1,676 事業のうち、区の判断で廃止ができない法定受託事務等を除く 436 事業について「拡充（19 事業）」「継続（355 事業）」「改善（43 事業）」「統合（3 事業）」「廃止（16 事業）」の5区分で評価し、令和2年度予算に反映しました。なお、廃止、改善と評価されたことによる事業費の削減額は、1億7,982万2千円です。



4 所管部署別新規・臨時・レベルアップ事業一覧

	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
芝地区 総合支所	【臨新】 芝地区における区道の安全対策	まちづくり課 (土木費)	5,000	33
	【臨新】 芝地区区道バリアフリー化の推進	まちづくり課 (土木費)	2,829	33
	【臨新】 芝地区公園バリアフリー化の推進	まちづくり課 (土木費)	1,294	33
	【臨継】 芝地区港区基本計画(地区版計画書)策定	協働推進課 (総務費)	7,183	—
	【臨継】 区有施設LED化推進	管理課 (民生費)	1,298	38
	【臨継】 芝地区公園整備	まちづくり課 (土木費)	65,970	34
	【臨継】 芝地区児童遊園整備	まちづくり課 (土木費)	12,886	34
	【臨継】 芝地区快適な児童遊園トイレの整備	まちづくり課 (土木費)	30,360	34
	【レベル】 芝地区生活安全活動推進事業	協働推進課 (総務費)	30,841	36
	【レベル】 青色防犯パトロール	協働推進課 (総務費)	230,671	36
	【レベル】 芝地区町会等活動支援	協働推進課 (総務費)	22,885	39
麻布地区 総合支所	【臨新】 麻布地区における区道の安全対策	まちづくり課 (土木費)	5,000	33
	【臨新】 麻布地区区道バリアフリー化の推進	まちづくり課 (土木費)	2,247	33
	【臨新】 麻布地区公園バリアフリー化の推進	まちづくり課 (土木費)	3,104	33
	【臨継】 旧飯倉小学校跡地活用施設整備	管理課 (総務費)	22,880	—
	【臨継】 麻布地区港区基本計画(地区版計画書)策定	協働推進課 (総務費)	7,183	—
	【臨継】 麻布いきいきプラザ等改築	管理課 (民生費)	20,210	48
	【臨継】 麻布地区公園整備	まちづくり課 (土木費)	181,471	34
	【臨継】 麻布地区快適な公園トイレの整備	まちづくり課 (土木費)	4,204	34
	【レベル】 麻布地区生活安全活動推進事業	協働推進課 (総務費)	16,105	36
	【レベル】 麻布地区町会等活動支援	協働推進課 (総務費)	16,625	39
総合赤坂 支地区	【臨新】 赤坂地区総合支所等改修	管理課 (総務費)	21,780	51
	【臨新】 赤坂地区における区道の安全対策	まちづくり課 (土木費)	5,000	33
	【臨新】 赤坂地区区道バリアフリー化の推進	まちづくり課 (土木費)	1,300	33

	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
赤坂地区 総合支所	【臨新】 赤坂地区公園バリアフリー化の推進	まちづくり課 (土木費)	2,420	33
	【臨継】 赤坂地区港区基本計画（地区版計画書）策定	協働推進課 (総務費)	7,183	—
	【臨継】 区有施設LED化推進	管理課 (民生費)	1,286	38
	【臨継】 赤坂地区公園整備	まちづくり課 (土木費)	52,510	34
	【レベル】 赤坂地区生活安全活動推進事業	協働推進課 (総務費)	13,137	36
	【レベル】 赤坂地区町会等活動支援	協働推進課 (総務費)	13,488	39
高輪地区 総合支所	【臨新】 高輪地区区民協働スペース管理運営	管理課 (総務費)	38,417	39
	【臨新】 高輪地区における区道の安全対策	まちづくり課 (土木費)	5,000	33
	【臨新】 高輪地区区道バリアフリー化の推進	まちづくり課 (土木費)	1,138	33
	【臨新】 高輪地区公園バリアフリー化の推進	まちづくり課 (土木費)	3,795	33
	【臨継】 高輪地区総合支所等改修	管理課 (総務費)	316,387	—
	【臨継】 高輪地区港区基本計画（地区版計画書）策定	協働推進課 (総務費)	7,183	—
	【臨継】 旧神応小学校改修	管理課 (民生費)	101,832	43
	【臨継】 区有施設LED化推進	管理課 (民生費)	2,596	38
	【臨継】 高輪地区児童遊園整備	まちづくり課 (土木費)	27,349	34
	【レベル】 高輪地区生活安全活動推進事業	協働推進課 (総務費)	7,713	36
	【レベル】 高輪地区町会等活動支援	協働推進課 (総務費)	23,979	39
芝浦港南地区 総合支所	【新規】 伝統文化交流館管理運営	管理課 (総務費)	88,741	39
	【臨新】 台場コミュニティぷらざ改修	管理課 (総務費)	20,147	51
	【臨新】 芝浦港南地区における区道の安全対策	まちづくり課 (土木費)	5,000	33
	【臨新】 芝浦港南地区区道バリアフリー化の推進	まちづくり課 (土木費)	3,883	33
	【臨新】 芝浦港南地区公園バリアフリー化の推進	まちづくり課 (土木費)	10,887	33
	【臨継】 芝浦港南地区港区基本計画（地区版計画書）策定	協働推進課 (総務費)	7,183	—
	【臨継】 区有施設LED化推進	管理課 (民生費)	3,663	38
	【レベル】 芝浦港南地区生活安全活動推進事業	協働推進課 (総務費)	2,236	36

	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
芝浦区 総合支所	【レベル】 芝浦港南地区町会等活動支援	協働推進課 (総務費)	15,171	39
	【レベル】 運河の魅力向上事業	まちづくり課 (土木費)	115,250	36
産業・ 地域振興 支援部	【新規】 口座振替等納税奨励	税務課 (総務費)	38,484	51
	【新規】 税務資料の電子化の推進	税務課 (総務費)	18,624	51
	【新規】 オープンイノベーション創出支援事業	産業振興課 (産業経済費)	2,088	40
	【新規】 チャレンジ商店街店舗応援事業	産業振興課 (産業経済費)	10,000	40
	【臨継】 町会等活動支援	地域振興課 (総務費)	6,703	39
	【臨継】 国際化推進プラン策定	地域振興課 (総務費)	16,904	—
	【臨継】 文化プログラム推進事業	地域振興課 (総務費)	25,000	47
	【臨継】 (仮称) 文化芸術ホール整備	地域振興課 (総務費)	27,078	47
	【臨継】 文化芸術振興プラン策定	地域振興課 (総務費)	7,299	—
	【臨継】 産業振興プラン策定	産業振興課 (産業経済費)	8,781	—
	【臨継】 商店街多言語対応事業	産業振興課 (産業経済費)	8,333	40
	【臨継】 区内共通商品券発行支援	産業振興課 (産業経済費)	65,184	40
	【臨継】 観光振興ビジョン改定	産業振興課 (産業経済費)	9,417	—
	【臨継】 (仮称) 産業振興センター等整備	産業振興課 (産業経済費)	1,161,555	40
	【臨継】 商工会館仮施設整備	産業振興課 (産業経済費)	13,846	—
	【レベル】 多言語対応推進	地域振興課 (総務費)	28,959	41
	【レベル】 地域で育む日本語学習支援プロジェクト	地域振興課 (総務費)	9,336	41
	【レベル】 区民保養施設	地域振興課 (総務費)	151,486	49
	【レベル】 知的財産活用支援	産業振興課 (産業経済費)	5,081	41
	【レベル】 にぎわい商店街事業	産業振興課 (産業経済費)	186,603	41
【レベル】 シティプロモーション推進事業	産業振興課 (産業経済費)	55,406	41	
【レベル】 ワールドプロモーション	産業振興課 (産業経済費)	15,048	41	
福祉保 援部	【新規】 障害者意思疎通促進事業	障害者福祉課 (民生費)	4,630	47

	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
保健福祉支援部	【新規】 児童発達支援センター管理運営	障害者福祉課 (民生費)	436,323	47
	【新規】 生活保護受給者健康管理支援事業	生活福祉調整課 (民生費)	5,278	47
	【新規】 糖尿病等重症化予防事業(国民健康保険事業会計)	国保年金課	21,893	47
	【臨新】 福祉総合窓口設置準備	保健福祉課 (民生費)	10,021	47
	【臨新】 精神障害者支援センター開設準備	障害者福祉課 (民生費)	69,814	—
	【臨新】 障害者計画等策定	障害者福祉課 (民生費)	5,942	—
	【臨新】 介護保険事業計画策定(介護保険会計)	介護保険課	8,274	—
	【臨継】 地域保健福祉計画等策定	保健福祉課 (民生費)	26,829	—
	【臨継】 高輪三丁目福祉施設整備	保健福祉課 (民生費)	307,264	48
	【臨継】 麻布地区福祉施設整備	保健福祉課 (民生費)	7,590	48
	【臨継】 三田二丁目福祉施設整備	保健福祉課 (民生費)	444	—
	【臨継】 (仮称)南青山二丁目公共施設整備	保健福祉課 (民生費)	61,836	48
	【臨継】 精神障害者支援センター等整備	保健福祉課 (民生費)	886,855	48
	【臨継】 区有施設LED化推進	保健福祉課 (民生費)	1,193	38
	【臨継】 高齢者保健福祉計画策定	高齢者支援課 (民生費)	1,760	—
	【臨継】 みなと障がい者福祉事業団支援事業	障害者福祉課 (民生費)	25,000	48
	【臨継】 障害保健福祉センター維持管理	障害者福祉課 (民生費)	366,283	49
	【臨継】 生活保護システム構築	生活福祉調整課 (民生費)	87,916	—
	【レベル】 認知症高齢者等おかえりサポート事業	高齢者支援課 (民生費)	3,456	49
	【レベル】 手話通訳提供等事業	障害者福祉課 (民生費)	46,071	49
	【レベル】 障害者総合相談支援センター事業	障害者福祉課 (民生費)	12,294	49
	【レベル】 障害者サービス提供事業者育成事業	障害者福祉課 (民生費)	1,303	50
【レベル】 障害保健福祉センター管理運営	障害者福祉課 (民生費)	738,013	50	
【レベル】 学習支援事業	生活福祉調整課 (民生費)	68,988	45	
【レベル】 国民健康保険料徴収(国民健康保険事業会計)	国保年金課	90,955	50	

	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
みなと保健所	【新規】 みなと母子手帳アプリ	保健予防課 (衛生費)	1,511	42
	【レベル】 乳幼児健康診査	健康推進課 (衛生費)	132,390	46
	【レベル】 産後母子ケア事業	健康推進課 (衛生費)	50,351	46
	【レベル】 受動喫煙防止対策推進事業	健康推進課 (衛生費)	23,154	50
子ども家庭支援部	【新規】 DV被害者支援推進事業	子ども家庭課 (民生費)	3,798	42
	【新規】 離婚前後の親支援事業	子ども家庭課 (民生費)	3,670	42
	【新規】 保育力向上支援事業	保育課 (民生費)	4,272	42
	【臨新】 母子生活支援施設開設準備	子ども家庭課 (民生費)	21,825	—
	【臨新】 子ども家庭支援センター移転	子ども家庭支援センター(民生費)	20,357	—
	【臨新】 子育てひろば開設準備	子ども家庭支援センター(民生費)	4,492	—
	【臨継】 保育施設誘致促進事業	子ども家庭課 (民生費)	544,703	43
	【臨継】 (仮称)港区子ども家庭総合支援センター開設準備	子ども家庭課 (民生費)	216,999	43
	【臨継】 (仮称)港区子ども家庭総合支援センター整備	子ども家庭課 (民生費)	1,878,065	43
	【臨継】 空きクラスを活用した1歳児定員拡大事業	保育課 (民生費)	54,036	44
	【臨継】 私立認可保育所等ICT化推進事業	保育課 (民生費)	16,000	44
	【レベル】 地区委員会活動支援	子ども家庭課 (民生費)	10,430	45
	【レベル】 出産費用の助成	子ども家庭課 (民生費)	326,414	45
	【レベル】 私立認可保育所保育体制強化事業	保育課 (民生費)	25,192	45
	【レベル】 病児・病後児保育	保育課 (民生費)	237,064	46
	【レベル】 養育支援訪問	子ども家庭支援センター(民生費)	2,005	46
【レベル】 相談ねっと事業	子ども家庭支援センター(民生費)	9,774	46	
街づくり支援部	【臨新】 白金高輪駅周辺地区のまちづくり	都市計画課 (土木費)	7,326	—
	【臨新】 用途地域等変更に関する調査	都市計画課 (土木費)	8,994	—
	【臨新】 マンション実態調査	住宅課 (土木費)	30,800	33
	【臨新】 若者の定住意向調査	住宅課 (土木費)	14,000	33

	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
街づくり支援部	【臨新】 シティハイツ高輪改修	住宅課 (土木費)	180,173	—
	【臨新】 区民向け住宅の活用	住宅課 (土木費)	7,905	33
	【臨継】 環状2号線周辺地区のまちづくり	都市計画課 (土木費)	9,295	—
	【臨継】 緑と水の総合計画策定	都市計画課 (土木費)	10,281	—
	【臨継】 低炭素まちづくり計画改定	都市計画課 (土木費)	8,541	—
	【臨継】 シティハイツ高浜建替	住宅課 (土木費)	674,100	34
	【臨継】 シティハイツ車町建替	住宅課 (土木費)	169,495	35
	【臨継】 建築物耐震改修等促進	建築課 (土木費)	686,614	35
	【臨継】 市街地再開発事業支援 (小事業名：虎ノ門駅前地区市街地再開発事業支援、白金一丁目東部北地区市街地再開発事業支援、三田三・四丁目地区市街地再開発事業支援、虎ノ門・麻布台地区市街地再開発事業支援、虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発事業支援)	開発指導課 (土木費)	6,193,720	—
	【臨継】 連続立体交差化計画推進	開発指導課 (土木費)	221,665	35
	【臨継】 都市計画道路整備	土木課 (土木費)	479,490	35
	【臨継】 都市計画公園整備	土木課 (土木費)	32,196	35
	【臨継】 親子の遊び場づくり	土木課 (土木費)	4,609	35
	【臨継】 バリアフリー化の計画的な推進	地域交通課 (土木費)	27,102	—
	【臨継】 駐車施設集約化推進	地域交通課 (土木費)	328	35
	【レベル】 がけ・擁壁改修助成	建築課 (土木費)	193,800	37
【レベル】 エレベーター安全装置等設置助成	建築課 (土木費)	269,549	37	
環境リサイクル支援部	【臨新】 航空機騒音測定調査	環境課 (環境清掃費)	12,692	38
	【臨新】 一般廃棄物処理基本計画策定	みなとリサイクル清掃事務所(環境清掃費)	15,957	—
	【臨継】 環境基本計画策定	環境課 (環境清掃費)	26,778	—
	【臨継】 全国連携による再生可能エネルギー活用	地球温暖化対策担当 (環境清掃費)	4,476	38
	【臨継】 資源化センター管理運営	みなとリサイクル清掃事務所(環境清掃費)	361,766	—
	【臨継】 区有施設LED化推進	みなとリサイクル清掃事務所(環境清掃費)	1,287	38

	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
環境 リサイ クル支 援部	【レベル】 みなとタバコルール推進	環境課 (環境清掃費)	499,428	38
	【レベル】 建築物低炭素化促進	地球温暖化対策担当 (環境清掃費)	83,106	38
	【レベル】 海洋プラスチックごみの発生抑制	みなとリサイクル清掃 事務所 (環境清掃費)	9,628	38
	【レベル】 戸別訪問収集作業時等のAED (自動体外式 除細動器) 携行	みなとリサイクル清掃 事務所 (環境清掃費)	515	38
	【レベル】 リサイクルを通じた障害者の就労支援	みなとリサイクル清掃 事務所 (環境清掃費)	4,268	38
企画 経営 部	【新規】 民間アイデア活用事業	企画課 (総務費)	331	51
	【臨新】 政策評価	企画課 (総務費)	1,092	51
	【臨新】 スマートフォン向けアプリを活用した情報発 信	区長室 (総務費)	15,840	51
	【臨新】 AIチャットボットによる自動応答システム の整備	区長室 (総務費)	35,832	51
	【臨継】 業務サポートセンター等運営	企画課 (総務費)	79,337	52
	【臨継】 港区基本計画策定	企画課 (総務費)	27,096	—
	【臨継】 東京2020大会準備・啓発	企画課 (総務費)	142,981	52
	【レベル】 港区政策創造研究所の運営	企画課 (総務費)	21,416	52
	【レベル】 港区版ふるさと納税	企画課 (総務費)	30,472	52
	【レベル】 全国連携の推進	企画課 (総務費)	7,722	52
	【レベル】 ホームページ維持管理	区長室 (総務費)	44,643	52
	【レベル】 報道機関情報提供活動	区長室 (総務費)	4,192	52
防災 危機 管理 室	【臨新】 生活安全行動計画策定	防災課 (総務費)	4,716	—
	【臨新】 区有施設の浸水対策	防災課 (総務費)	674,679	33
	【臨継】 震災復興基金積立金	防災課 (総務費)	4,000,000	34
	【レベル】 客引き防止プロジェクト	防災課 (総務費)	355,199	36
	【レベル】 土砂災害対策	防災課 (総務費)	19,000	36
	【レベル】 港区防災ラジオ	防災課 (総務費)	201,352	36
	【レベル】 避難所機能の強化	防災課 (総務費)	73,861	36
	【レベル】 共同住宅の震災対策	防災課 (総務費)	31,432	36

	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
総務部	【臨新】 男女平等参画行動計画策定	人権・男女平等参画担当 (総務費)	6,119	—
	【臨新】 次世代移動通信システム (5G) の活用	情報政策課 (総務費)	8,600	51
	【臨新】 窓口総合支援システム構築	情報政策課 (総務費)	47,520	52
	【臨継】 港区史編さん	総務課 (総務費)	92,233	48
	【臨継】 情報化計画策定	情報政策課 (総務費)	9,281	—
	【臨継】 ワークスタイル改革 (執務環境)	契約管財課 (総務費)	204,295	52
教育委員会事務局教育推進部	【新規】 学びの多様性推進事業	教育長室 (教育費)	7,472	42
	【新規】 私立学校等連携推進事業	教育長室 (教育費)	650	42
	【臨新】 私立幼稚園安全対策支援事業	教育長室 (教育費)	5,100	43
	【臨新】 (仮称) 芝浦第二小学校校章・校歌作成	教育長室 (教育費)	1,210	43
	【臨新】 新三田図書館開設準備	図書文化財課 (教育費)	111,930	47
	【臨継】 幼児教育振興アクションプログラム策定	教育長室 (教育費)	4,064	—
	【臨継】 教職員の働き方改革推進事業(教育長室)	教育長室 (教育費)	11,672	44
	【臨継】 学校提案事業	教育長室 (教育費)	2,185	44
	【臨継】 港区教育史の編さん	教育長室 (教育費)	37,578	49
	【臨継】 生涯学習推進計画策定	生涯学習スポーツ振興課 (教育費)	5,970	—
	【臨継】 青山生涯学習館等賃借	生涯学習スポーツ振興課 (教育費)	1,320	—
	【臨継】 教職員の働き方改革推進事業 (生涯学習スポーツ振興課)	生涯学習スポーツ振興課 (教育費)	6,758	44
	【臨継】 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等気運醸成	生涯学習スポーツ振興課 (教育費)	19,727	49
	【臨継】 スポーツ推進計画策定	生涯学習スポーツ振興課 (教育費)	6,112	—
	【臨継】 高輪図書館改修	図書文化財課 (教育費)	131,440	—
	【臨継】 図書館サービス推進計画策定	図書文化財課 (教育費)	6,088	—
学校教育委員会事務局	【新規】 学校図書館運営事業	教育指導課 (教育費)	63,145	42
	【新規】 みなと科学館管理運営	教育指導課 (教育費)	298,957	42
	【臨継】 小学校普通教室化改修	学務課 (教育費)	93,806	44

	事業名	所管課(款名)	予算額 (千円)	掲載 頁
教育委員会事務局学校教育部	【臨継】 赤羽小学校等改築	学務課 (教育費)	419,081	44
	【臨継】 芝浦小学校校舎賃借	学務課 (教育費)	10,368	—
	【臨継】 高輪台小学校校舎増築	学務課 (教育費)	756,988	45
	【臨継】 東町小学校校舎賃借	学務課 (教育費)	1,361	—
	【臨継】 青南小学校屋外運動場人工地盤賃借	学務課 (教育費)	104	—
	【臨継】 (仮称) 芝浦第二小学校整備	学務課 (教育費)	1,248,506	45
	【臨継】 赤坂中学校等改築	学務課 (教育費)	474,391	45
	【臨継】 赤坂中学校仮設校舎賃借	学務課 (教育費)	114,773	—
	【臨継】 港南幼稚園園舎賃借	学務課 (教育費)	2,418	—
	【臨継】 中之町幼稚園仮園舎賃借	学務課 (教育費)	3,111	—
	【臨継】 区有施設LED化推進	学務課 (教育費)	414,592	38
	【臨継】 学校教育推進計画策定	教育指導課 (教育費)	5,145	—
	【臨継】 タブレット端末活用推進事業	教育指導課 (教育費)	79,129	45
	【臨継】 教職員の働き方改革推進事業(教育指導課)	教育指導課 (教育費)	142,936	45
	【レベル】 小学校特別支援学級運営	学務課 (教育費)	50,885	46
	【レベル】 中学校特別支援学級運営	学務課 (教育費)	21,024	46
【レベル】 特別支援教育の推進	教育指導課 (教育費)	134,194	46	

新規・臨時・レベルアップ事業数及び予算額

	事業数	当初予算額(千円)
新規	18	1,009,867
臨時・新規	44	1,469,451
臨時・継続	97	24,180,279
レベルアップ	55	4,793,560
合計	214	31,453,157

5 新規補助金一覧

(単位：千円)

名 称	概 要	対 象	予算額
港区版ふるさと納税制度団体 応援補助金	港区版ふるさと納税制度により寄付者が応援する区内の公益団体への補助金を交付します。	区内公益団体	28,000
建築物省エネルギー機器等設置費補助金	建築物の省エネルギー性能の底上げを図るため、高性能設備機器等の設置に必要な経費の一部を補助します。	区内中小企業者	25,000
同行援護及び行動援護従業者養成研修経費助成金	同行援護及び行動援護に必要な研修に要する経費の一部を助成します。	同行援護及び行動援護に従事する従業員	544
DV被害者支援活動補助金	民間シェルター等を運営する支援団体がDV被害者に提供するための居室(区内)の借り上げ等に要する経費の一部を補助します。	民間シェルター等を運営する支援団体	3,600
DV加害者更生プログラム利用助成金	DV加害者更生プログラム利用の経費の一部を補助します。	DV加害者等	72
養育費保証制度利用料補助金	民間保証会社による養育費保証制度利用に要する経費の一部を補助します。	児童扶養手当受給者等	1,000
研究機関活用支援事業補助金	東京商工会議所の産学公連携相談窓口を利用した大学等の研究機関との共同研究に要する経費等の一部を補助します。	区内中小企業者等	1,094

名 称	概 要	対 象	予算額
チャレンジ商店街店舗応援事業補助金	区内商店会に加盟する店舗の新規顧客獲得、多言語対応、人手不足対応、営業時間拡大に向けた設備の導入、備品購入等に要する経費の一部を補助します。	区内商店会加盟店舗	10,000
私立幼稚園安全対策経費補助金	区内私立幼稚園の施設の安全性を高めるため、防犯カメラの設置など安全対策に係る経費の一部を補助します。	区内私立幼稚園	5,100

6 令和2年度開設予定施設等一覧

No	名称(所在地※)	開設予定	施設概要
1	伝統文化交流館 (芝浦一丁目)	令和2年 4月	伝統文化の継承、地域活動・交流の拠点
2	児童発達支援センター (南麻布四丁目)	令和2年 4月	児童発達支援 定員82人/日 放課後等デイサービス 定員10人/日 居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援、計画相談支援など
3	(仮称)まなびの森保育園 麻布十番 (南麻布一丁目)	令和2年 4月	私立認可保育園 定員28人 (0歳児6人、1歳児11人、2歳児11人) ※進級に伴い、順次定員拡大予定 (最終定員61人)
4	(仮称)麻布十番ちとせ保育園 (麻布十番一丁目)	令和2年 4月	私立認可保育園 定員27人 (0歳児6人、1歳児10人、2歳児11人) ※進級に伴い、順次定員拡大予定 (最終定員60人)
5	(仮称)赤坂山王保育園 (赤坂四丁目)	令和2年 4月	私立認可保育園 定員55人 (0歳児15人、1歳児20人、2歳児20人) ※進級に伴い、順次定員拡大予定 (最終定員121人)
6	(仮称)赤坂クレア保育園 (赤坂四丁目)	令和2年 4月	私立認可保育園 定員28人 (0歳児6人、1歳児10人、2歳児12人) ※進級に伴い、順次定員拡大予定 (最終定員64人)
7	(仮称)ほっぺるランド泉岳寺 (高輪二丁目)	令和2年 4月	私立認可保育園 定員27人 (0歳児6人、1歳児10人、2歳児11人) ※進級に伴い、順次定員拡大予定 (最終定員60人)
8	(仮称)うれしい保育園 白金高輪 (三田五丁目)	令和2年 4月	私立認可保育園 定員27人 (0歳児6人、1歳児10人、2歳児11人) ※進級に伴い、順次定員拡大予定 (最終定員60人)
9	(仮称)にじいろ保育園 海岸三丁目 (海岸三丁目)	令和2年 4月	私立認可保育園 定員53人 (0歳児9人、1歳児20人、2歳児24人) ※進級に伴い、順次定員拡大予定 (最終定員125人)
10	赤坂子ども中高生プラザ青山館 (北青山三丁目)	令和2年 4月	赤坂子ども中高生プラザ分館 学童クラブ 定員80人
11	教育センター (虎ノ門三丁目)	令和2年 4月	教育センター(教育相談、教育支援、教育に関する調査、研究等) 適応指導教室(つばさ教室)
12	みなと科学館 (虎ノ門三丁目)	令和2年 4月	常設展示コーナー、実験室、 プラネタリウムホール

No	名 称（所在地 [※] ）	開設予定	施設概要
13	（仮称）おはよう保育園表参道 （北青山三丁目）	令和2年 7月	私立認可保育園 定員23人 （0歳児3人、1歳児4人、2歳児4人、 3歳児4人、4歳児4人、5歳児4人）
14	放課GO→クラブたかなわだい （高輪二丁目）	令和2年 7月	放課GO→クラブ 学童クラブ定員 40人
15	（仮称）にじいろ保育園竹芝 （海岸一丁目）	令和2年 10月	私立認可保育園 定員20人 （0歳児3人、1歳児5人、2歳児6人、 3歳児6人） ※進級に伴い、順次定員拡大予定 （最終定員53人）

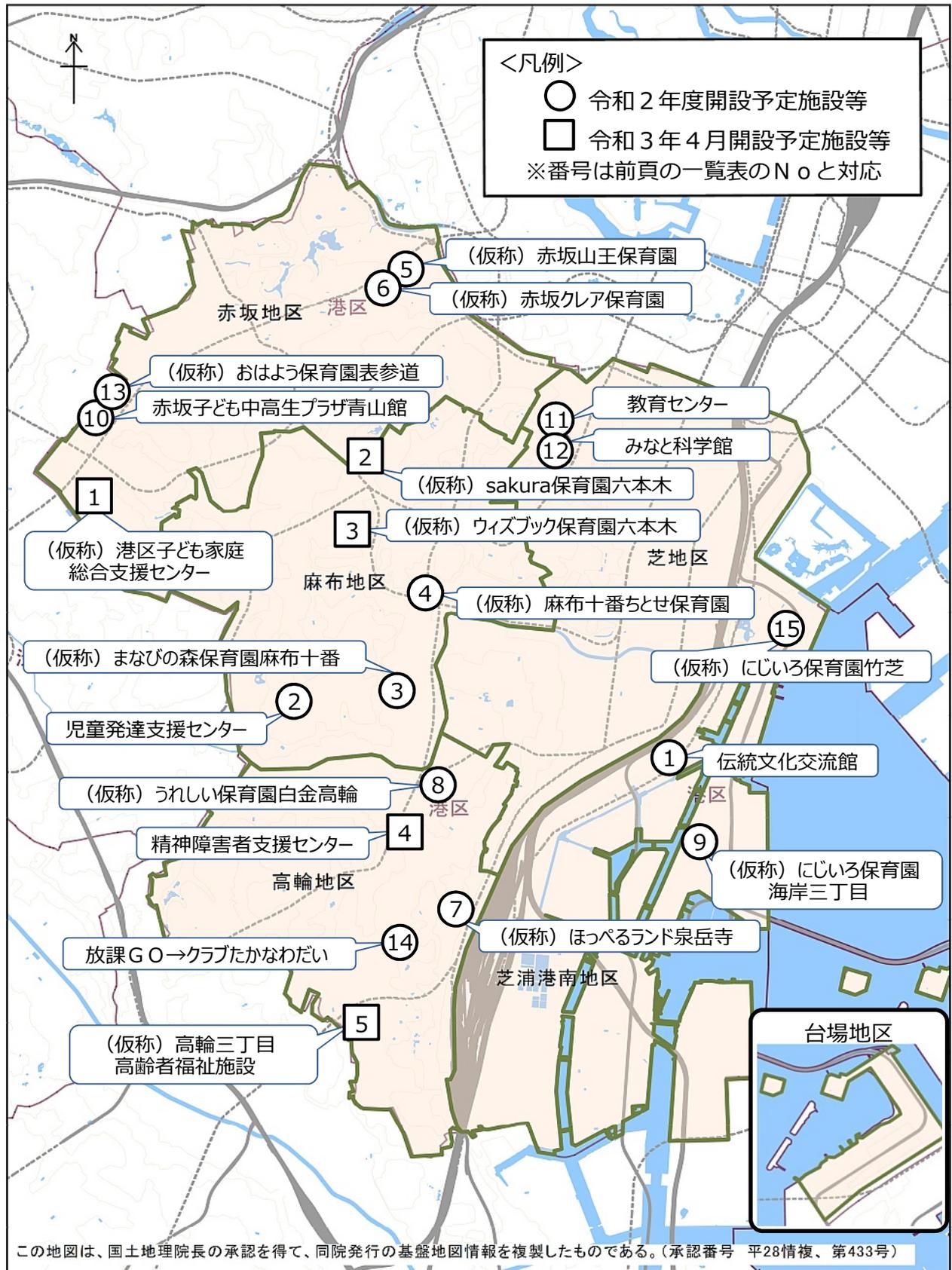
※一部の施設の住居表示が未定の関係で、所在地は町名までの表記としています。

7 令和3年4月開設予定施設等一覧

No	名 称（所在地 [※] ）	施設概要
1	（仮称）港区子ども家庭総合 支援センター （南青山五丁目）	児童相談所、子ども家庭支援センター 母子生活支援施設の複合施設
2	（仮称）sakura保育園六本木 （六本木四丁目）	私立認可保育園 定員28人 （0歳児6人、1歳児10人、2歳児12人） ※進級に伴い、順次定員拡大予定 （最終定員64人）
3	（仮称）ウィズブック保育園 六本木 （六本木六丁目）	私立認可保育園 定員33人 （0歳児9人、1歳児12人、2歳児12人） ※進級に伴い、順次定員拡大予定 （最終定員78人）
4	精神障害者支援センター （高輪一丁目）	短期入所 定員2人 就労継続支援 定員20人 生活体験プログラム事業 定員10人 地域生活支援事業、相談支援など
5	（仮称）高輪三丁目高齢者福祉 施設 （高輪三丁目）	認知症高齢者グループホーム 小規模多機能型居宅介護施設 区民協働スペース

※一部の施設の住居表示が未定の関係で、所在地は町名までの表記としています。

8 開設予定施設等配置図



1.0 km
1:31,631

令和2年度予算編成方針

令和元年7月19日
区長決定

I 区を取り巻く環境

我が国経済は、緩やかな回復が続くことが期待されているものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、貿易摩擦の拡大による景気への影響や海外経済の動向に留意が必要です。

国においては、本年10月から消費税率を10%に引上げ、その財源を活用して幼児教育・保育の無償化をはじめとした全世代型の社会保障の充実や財政再建など、持続的な経済成長の実現に向けた取組へ還元することとしています。また、来年度から第2期を迎える地方創生に関して「まち・ひと・しごと創生基本方針」を策定し、新たな視点として、誰もが活躍する地域社会の実現に向けた取組を推進することとしています。

東京都においては、来年に開催が迫った東京2020大会の成功に向けた取組を加速化するとともに、令和2年4月には受動喫煙防止条例が全面施行されます。また、東京2020大会後の東京の目標となる具体的な姿を描くため、都の成長と成熟をテーマとした長期計画の策定に着手し、本年末に政策目標と具体的な政策を「戦略ビジョン」として示すこととしています。

区は、消費税率の引上げや東京2020大会など、区を取り巻く環境の変化による区民生活への影響や各施策に対する区民の声を的確に捉え、区民に最も身近な基礎自治体として、誰もが将来にわたり安全・安心に暮らし続けられるよう、将来課題を先取りした迅速かつ積極的・戦略的な政策の立案、実施が必要です。

II 財政の見通しと予算編成の目標

区の人口は、令和元年7月1日現在で約26万人となり、年少、生産年齢及び老年人口のいずれの世代においても増加傾向で、令和9年1月には30万人を超える見通しです。

歳入の見通しについては、歳入の根幹を成す特別区民税は人口の増加や着実な税収確保等により、今後も安定的に推移する見込みです。一方で、港区の特別区民税収入の特徴として、景気や税制改正の影響を受けやすく、今年度はふるさと納税制度により約43億円減収となる見込みです。こうした税制改正による減収は将来的に続く見通しであり、今後も更なる減収を強いられる可能性があることから、国の動向に留意する必要があります。

歳出においては、人口の増加に伴い、あらゆる分野での行政需要の増加を見込むとともに、国籍、性別や障害の有無などに関わらず等しく人権が尊重され、誰もが自分らしく暮らせる取組のほか、頻発する地震や水害への備え、児童虐待防止や認知症対策など、区民に最も身近な区が、安全で安心できる社会を目指して全力で取り組みます。

また、新教育センターの開設を契機に、教育に関する相談体制や不登校対策などの教育支援を強化するとともに、児童発達支援センターの開設や（仮称）港区子ども家庭総合支援センターの整備を進め、児童の成長や発達、子ども及び家庭に対する支援を更に充実します。

さらに、東京2020大会期間中における区民生活や区の事務執行への影響に十分留意するとともに、区民と共に盛り上げ、区民一人ひとりの心に刻まれる大会となるよう効果的な取組を推進します。

なお、令和2年度は、港区基本計画（後期3年）の最終年度として、区政運営の方向性として掲げた、地域の皆で考え、共に支え合う「港区ならではの地域共生社会」の実現に向け、計画計上事業を着実に実施します。

これらを踏まえ、令和2年度予算は、

人がときめき、まちが輝く、区民の笑顔が未来に広がる予算

として、編成します。

Ⅲ 予算編成における基本方針

予算編成に当たり、次の事項を基本方針として取り組むこととします。

- 1 港区基本計画の最終年度として、「港区ならではの地域共生社会」の実現に向けた取組を確実に実施するため、計画に計上した事業へ予算を優先的に配分します。
- 2 行政、区民、民間、全国各地域の「4つの力」を有機的に組み合わせた「参画と協働」を更に発展させ、各部門の主体性を最大限に発揮した港区ならではの質の高い行政サービスを提供します。
- 3 職員一人ひとりが税の重みを意識し、事務事業の見直し及び人件費、物件費等の経常的経費の節減など不断の内部努力を徹底します。

Ⅳ 予算編成における重点施策

予算編成に当たり、次の事項を重点施策とします。

1 子どもを地域社会で健やかに育むための取組

- (1) 保育の質を十分に確保した待機児童ゼロの継続に向けた取組、子どもの健康を守る取組など、安心して産み育てられる環境の整備
- (2) (仮称) 港区子ども家庭総合支援センターの開設に向けた準備、児童虐待防止対策、病気や障害のある子どもや家庭への支援の充実など、子どもを健やかに育むための取組の強化
- (3) 児童・生徒数の増加に対応した教育環境の整備、教育に関する相談体制の強化、学びの多様性の推進など、子どもの教育を支える取組の推進

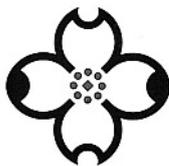
2 安全・安心で誰もが自分らしく暮らせるための取組

- (1) 震災や水害等の自然災害に備えた港区ならではの災害対策や避難所機能の強化、健康危機管理の充実など、区民の安全・安心の基盤の強化
- (2) 介護予防や認知症対策、障害者の多様な意思疎通の手段や理解促進の確保など、高齢者や障害者等が地域でいきいきと安心して暮らせる取組の充実
- (3) あらゆる人権の尊重や外国人等にも分かりやすい情報提供など、誰もが自分らしく暮らせる取組の推進

3 まちがにぎわい輝くための取組

- (1) 豊富な地域資源を生かした区内産業の育成支援、消費税率引上げ後の経済動向に配慮した中小企業振興施策など、地域のにぎわい創出に向けた取組の充実
- (2) 新駅整備や市街地再開発支援などによるバリアフリー空間の形成、受動喫煙防止対策、多彩な観光・文化資源を生かした取組など、まちの魅力を高め継承する取組の推進
- (3) 食品ロス及び廃プラスチック削減や再生可能エネルギーの利用など、環境にやさしい取組の充実

区の木

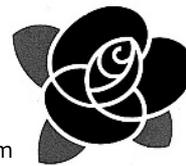


ハナミズキ
■ミズキ科
北米原産 外来種
落葉広葉樹

区の花



アジサイ
■ユキノシタ科
日本（関東南部）原産
落葉広葉樹 1.5~2.0m



バラ
■バラ科
日本、中国、欧州原産
常緑落葉低木つる



港区のマークは、昭和 24 年 7 月 30 日に制定されました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

令和 2 年度（2020年度）

港区予算概要

— FY 2020 Minato City Budget Outline —

令和 2 年（2020年） 1 月発行

編集・発行 港区企画経営部財政課
港区芝公園一丁目 5 番 25 号
電話 03 (3578) 2111 代表

Published and Edited by Financial Affairs Section,
Planning and Management Department, Minato City

1-5-25, Shibakoen, Minato-ku
Tel : 03-3578-2111 (main switchboard)

発行番号 31181-5871